

# 佐野市人口ビジョン

---

平成27年12月  
佐野市

## 目次

1. 人口の現状分析.....	1
(1) 人口の推移.....	1
(ア) 総人口の推移.....	1
(イ) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移.....	2
(ウ) 5歳階級別人口ピラミッドの推移.....	3
(2) 人口の自然増減.....	4
(ア) 自然増減（出生・死亡）の推移.....	4
(イ) 15～39歳女性人口の推移.....	5
(ウ) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移.....	6
(エ) 平均初婚年齢の推移.....	7
(3) 人口の社会増減.....	8
(ア) 社会増減（転入・転出）の推移.....	8
(イ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転入元）.....	12
(ウ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転出先）.....	13
(エ) 年齢階級別、男女別の人口移動（純移動数）.....	14
(オ) 佐野市の転入元及び転出先の詳細.....	15
(カ) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向.....	24
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	25
(5) 産業別就業者の状況.....	26
(ア) 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数.....	26
(イ) 年齢階級別産業大分類別就業者の割合.....	28
2. 将来人口推計.....	29
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計.....	29
(2) 将来人口が及ぼす自然増減・社会増減の影響度.....	33
(3) 人口減少が地域の将来に与える影響.....	34
3. 人口の将来展望.....	35
(1) 現状と課題の整理.....	35
(2) 目指すべき将来の方向.....	37
(3) 人口の将来展望.....	39
4. おわりに.....	41
5. (参考) 地区別の人口の現状分析.....	42
(1) 年齢3区区分別人口と高齢者率の比較（国勢調査）.....	42
(2) 単年での合計特殊出生率の推移（人口動態統計、栃木県保健統計年報）.....	43

# 1. 人口の現状分析

## (1) 人口の推移

### (ア) 総人口の推移

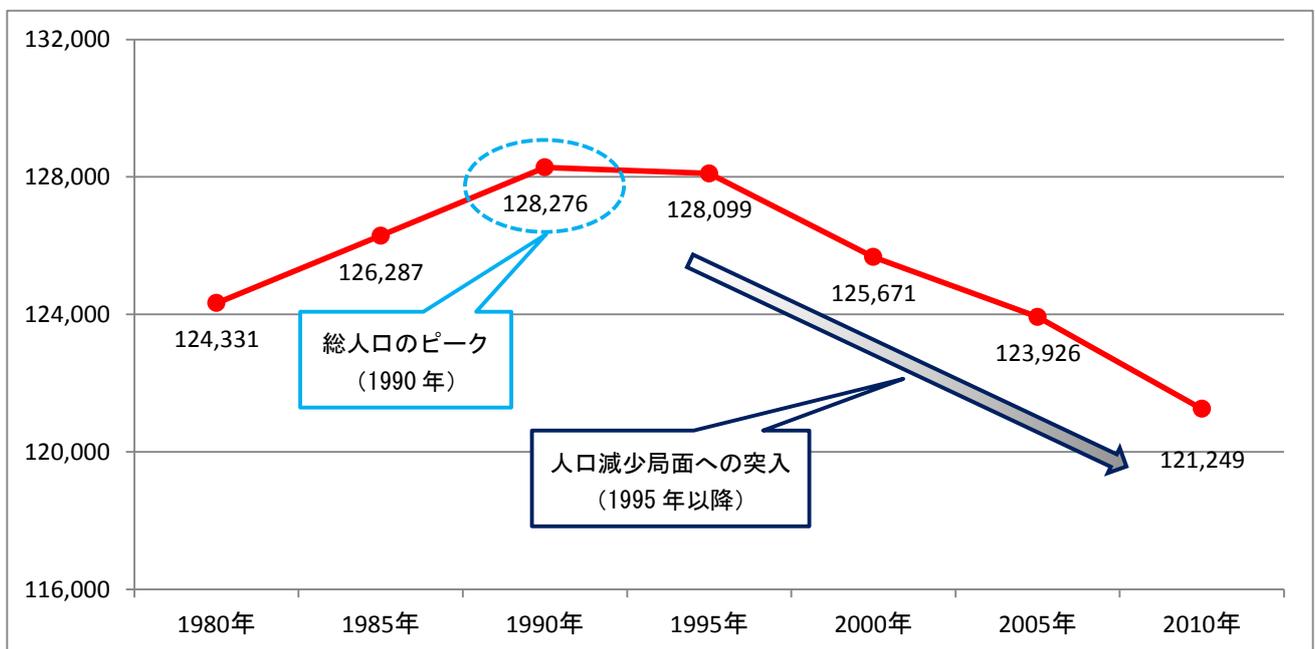
本市は、旧佐野市と旧田沼町、旧葛生町の3市町が平成17(2005)年に合併して誕生しました。下記のグラフは、合併前の3市町及び合併後の佐野市の人口推移を示したものです。

人口の推移をみると、平成2(1990)年までは微増の傾向を示していましたが、1995年以降はすべての調査時点で前回比2,000人前後の減少がみられます。

平成22(2010)年10月に行われた国勢調査によると、本市の人口は121,249人でしたが、これは人口がピークに達した平成2(1990)年と比べて、5%以上の減少となっています。

図表1 総人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

(イ) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

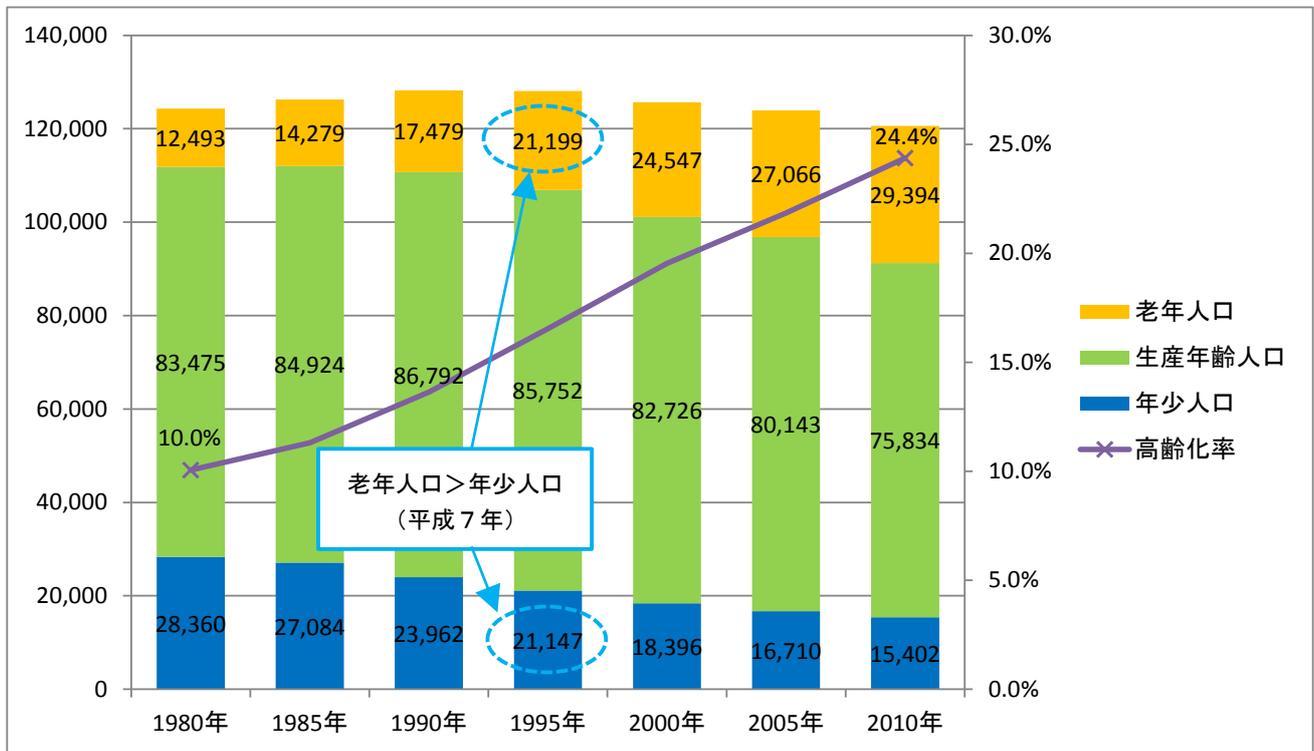
本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は平成2（1990）年までは増加傾向にありましたが、以降は一貫して減少傾向にあります。平成22（2010）年には75,834人となり、昭和55（1980）年から30年間で約9%の減少となりました。年少人口（0～14歳）については、さらに大幅な減少傾向が続いています。平成22（2010）年は、昭和55（1980）年と比べて約46%もの減少となっています。

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口が年々減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加しています。平成7（1995）年には老年人口が年少人口を上回り、平成22（2010）年には、老年人口が年少人口の約1.9倍となっています。

また、高齢化率も年々上昇し、平成22（2010）年には24.4%となっています。これは、生産年齢人口約2.5人で1人の老年人口を支えるという計算になります。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口	28,360	27,084	23,962	21,147	18,396	16,710	15,402
生産年齢人口	83,475	84,924	86,792	85,752	82,726	80,143	75,834
老年人口	12,493	14,279	17,479	21,199	24,547	27,066	29,394
高齢化率	10.0%	11.3%	13.6%	16.5%	19.5%	21.8%	24.4%

資料：国勢調査

※「年齢不詳」は除く。そのため、年齢別3階級の合計は、総人口と一致しない。また、高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口を分母とする。

(ウ) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

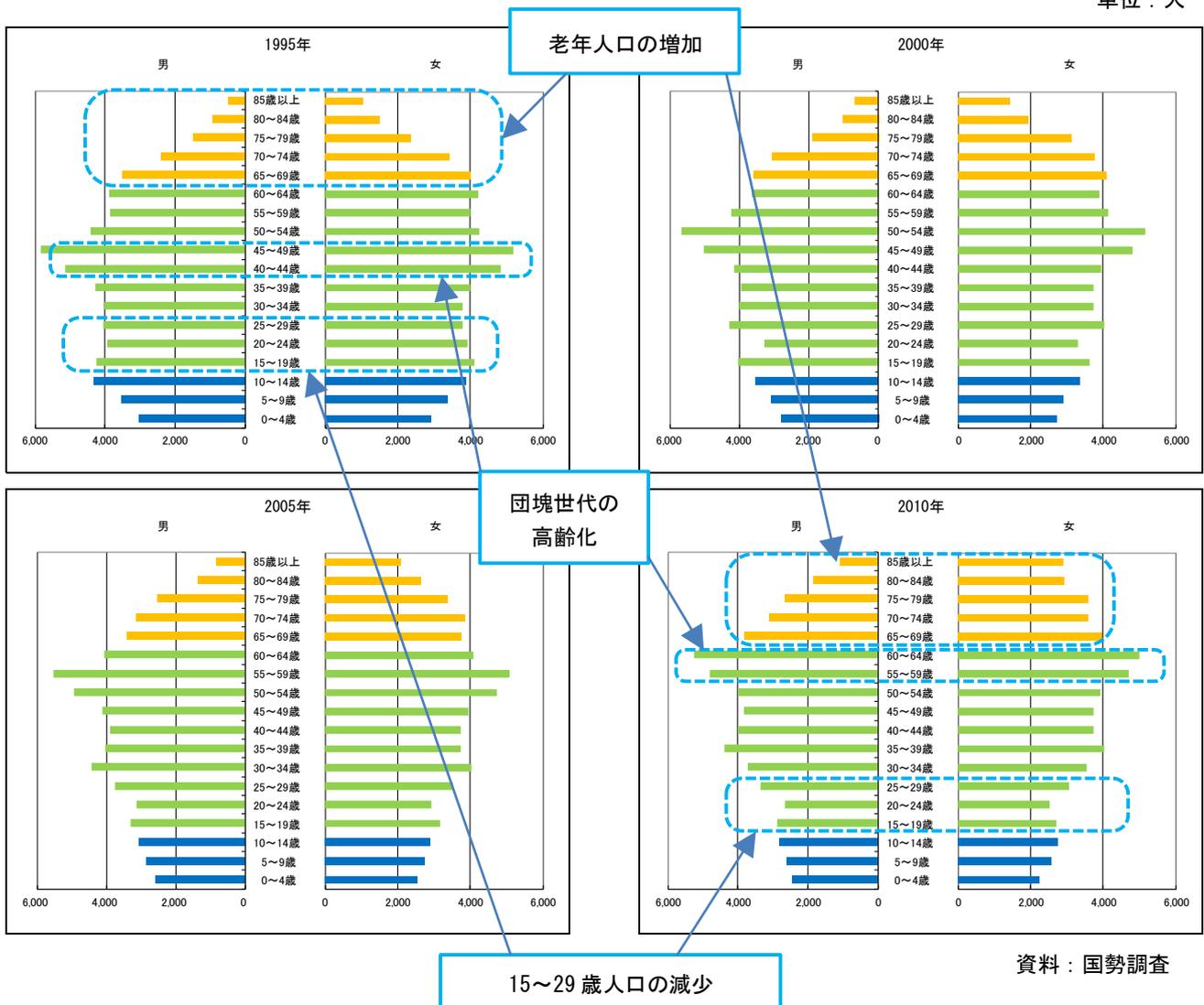
平成7（1995）年から平成22（2010）年までの5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、15～29歳人口の急激な減少がみられます。これは、自然動態における出生数の減少に加え、「15～29歳の男女が地方圏から東京圏へ移動しており、東京圏への一極集中は男女共に若者が中心である」といった社会動態が起因していると考えられます<sup>i</sup>。

また、老年人口の増加、年少人口の漸減といった傾向がみられ、「つぼ型」（少産少死型：年少人口が少なく、老年人口の多い型）となっていることが特徴となっています。

さらに、一定の人口規模を持つ団塊世代が年齢を重ね、次第に老年人口に近づいていく様子わかります。平成27（2015年）の国勢調査では団塊世代の一部が65歳以上となるため、今後はさらに急激な高齢化率の上昇が予想されます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



<sup>i</sup> 「2014年版中小企業白書」より引用。

## (2) 人口の自然増減

### (ア) 自然増減（出生・死亡）の推移

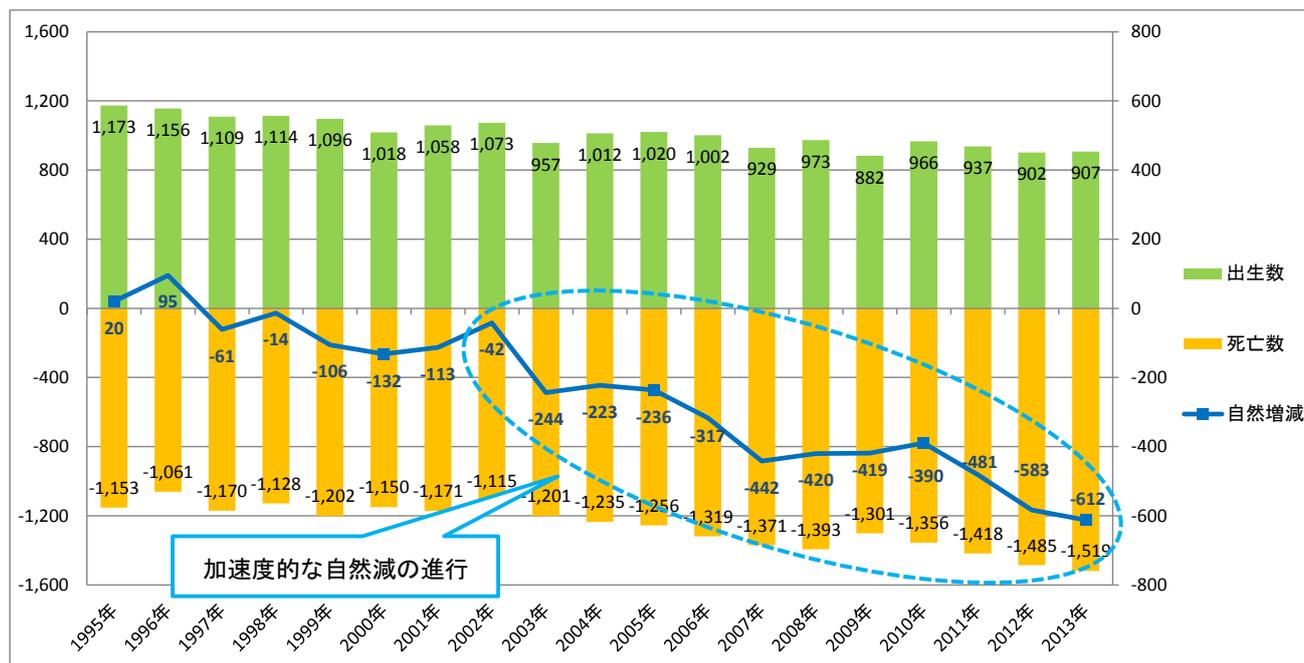
本市の平成7（1995）年以降の出生数の推移をみると、平成18年（2006）年までは、平成15（2003）年を除くすべての年で1,000人以上となっていました。平成19（2007）年以降は常に1,000人を下回っています。平成7（1995）年以降、緩やかな減少傾向は続いており、平成25（2013）年には907人となっています。

死亡数は平成7（1995）年から平成25（2013）年まで、緩やかな増加傾向を示しています。医療の進歩とともに、寿命の延長、死亡率の低下が全国的にみられていますが、他の年齢階層に比べて死亡率が高い高齢者の占める割合が増加したためと考えられています。平成25（2013）年には、死亡数が1,500人を突破しています。

自然増減（出生数-死亡数）の推移をみると、平成9（1997）年以降は、すべて自然減となっています。平成15（2003）年以降では、急激に自然減が進行していることがわかります。平成25（2013）年には612の自然減となっています。死亡数の増加に加え、出生数の減少が同時に進行することによる自然減の状態となっており、今後も高齢化と少子化による加速度的な自然減が進行すると考えられます。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

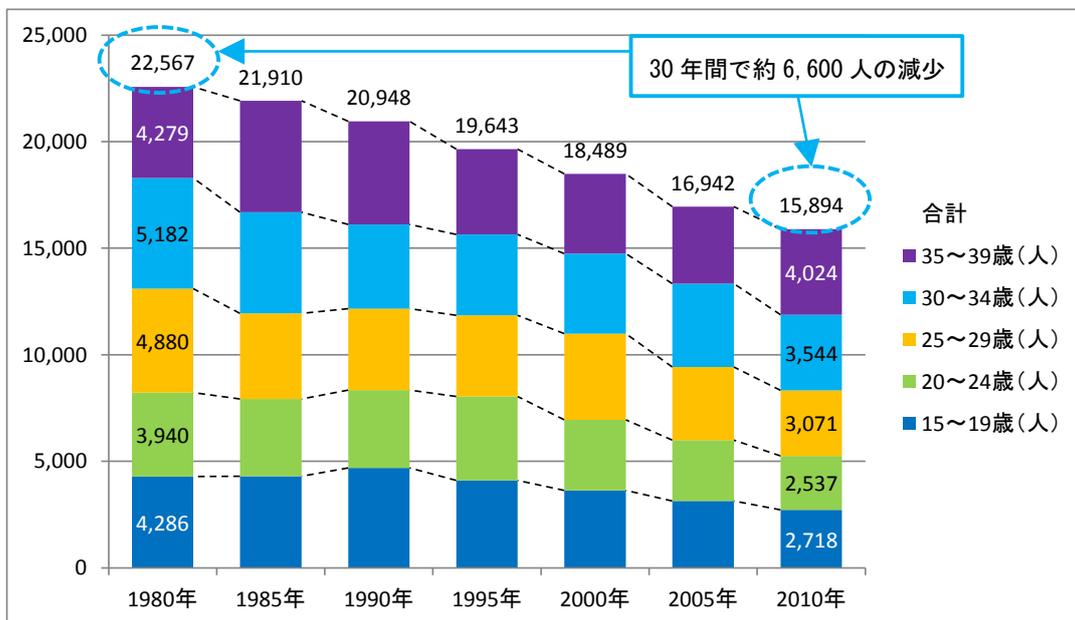
(イ) 15～39 歳女性人口の推移

15 歳から 39 歳までの女性の人口をみると、昭和 55（1980）年には 22,567 人で、その後は減少を続けています。平成 7（1995）年以降は 20,000 人を切り、平成 22（2010）年には 15,894 人まで減少しています。

この年代の女性の人口の減少は、出生数の減少に大きく関わっています。平成 17（2000）年から平成 25（2013）年までの総出生数に占める 15～39 歳の女性人口による出生数の割合をみると、値は低下しつつありますが、総出生数のうち、90%以上が 15～39 歳の女性によるものであることがわかります。そのため、15～39 歳女性の人口は、将来の人口を考える上でも、非常に重要な要素と言えます。

図表 5 15～39 歳女性人口の推移

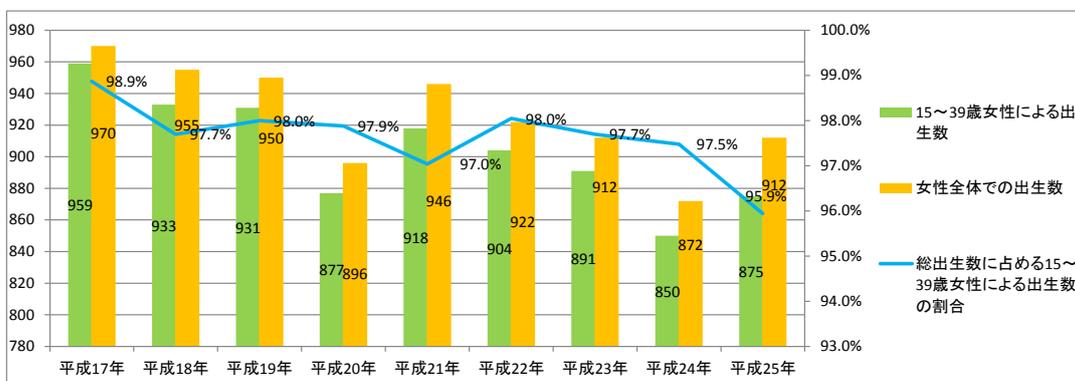
単位：人



資料：国勢調査

図表 6 15～39 歳女性人口による出生数（佐野市）

単位：人



資料：住民基本台帳人口、厚生労働省人口動態統計

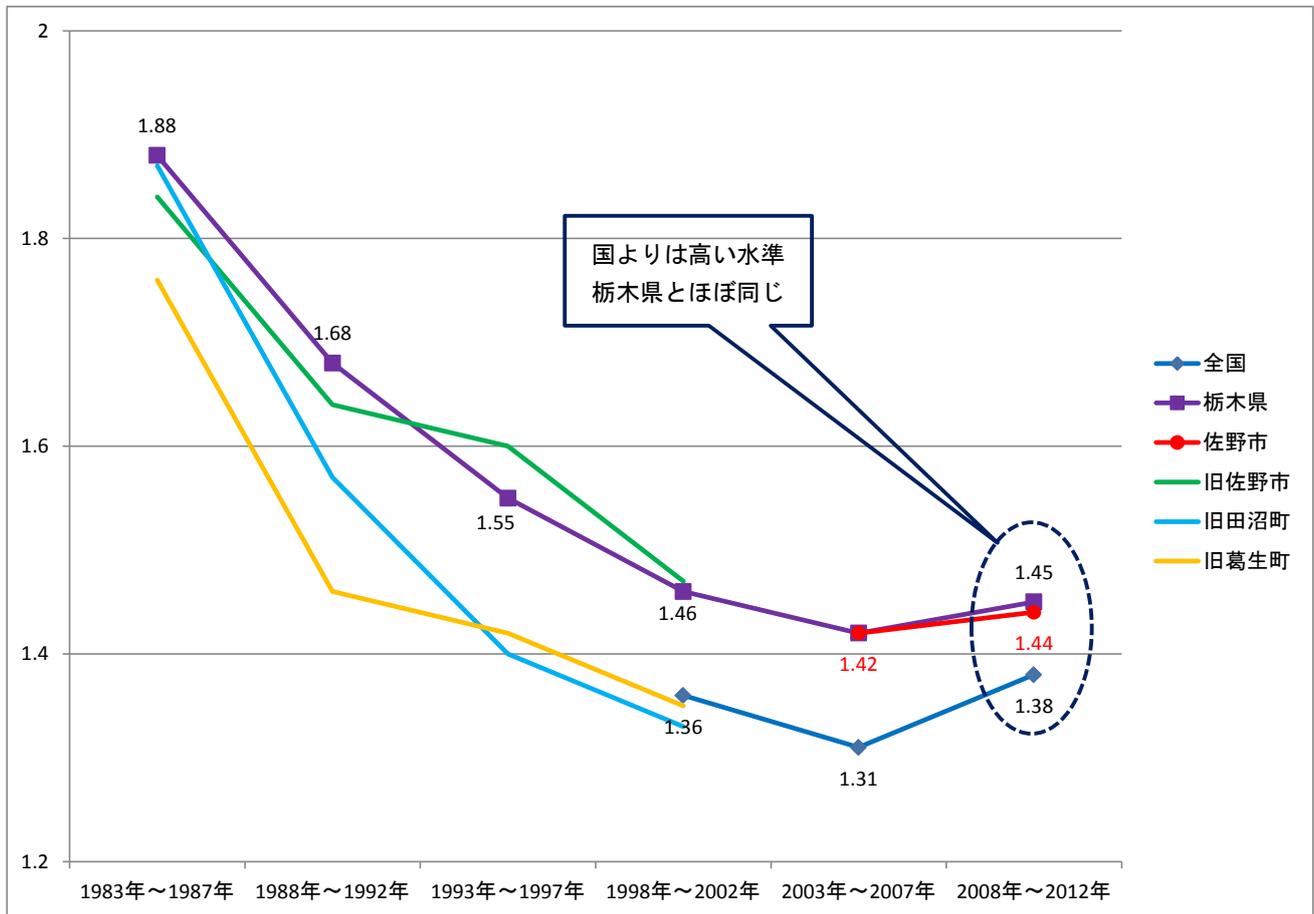
(ウ) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数とされています。

本市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、全国平均よりは高い水準を保っており、栃木県の数値とほぼ一致しています。合併前の3市町の推移をみると、旧田沼町、旧葛生町が旧佐野市に比べると低く、合併前の調査単位である「1998年～2002年」では、全国の数値とほぼ同水準となっています。この傾向は合併後の現在も継続しているとみられ、旧佐野市と他の地区で差が生じているものと考えられます。「2003年～2007年」よりは若干の回復傾向がみられるものの、人口を維持するために必要とされる数値（2.1）には程遠い状態です。

出生率を算出する際に母数となる「15～49歳女性人口」の減少を勘案すると、今後ますます出生数が減少することが予想されます。

図表7 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

※ ベイズ推定値は、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した値。

(エ) 平均初婚年齢の推移

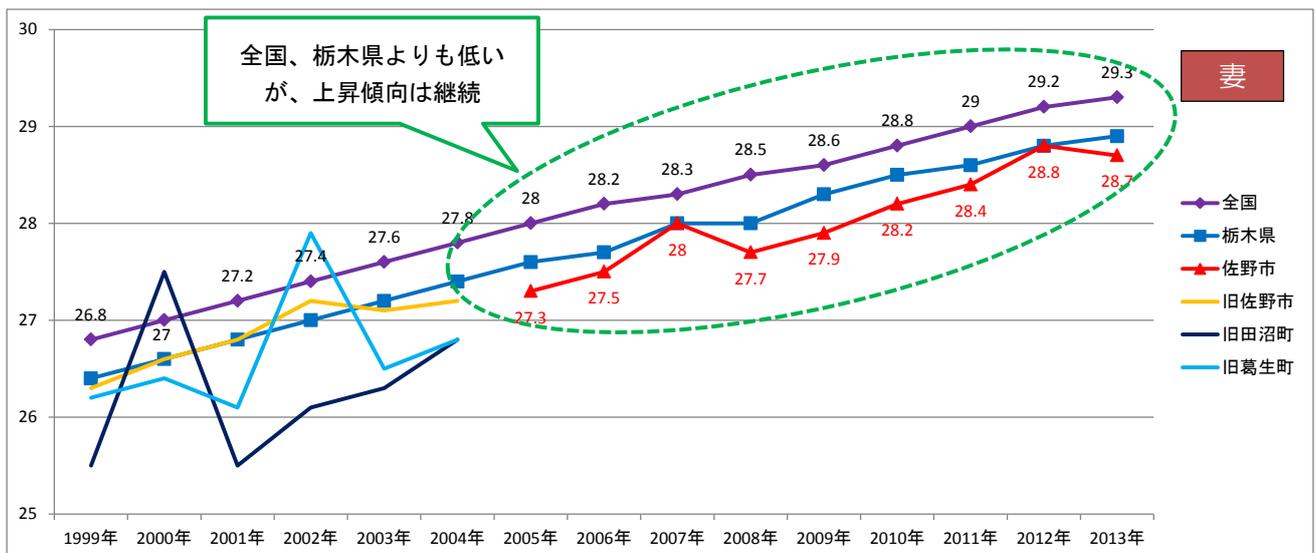
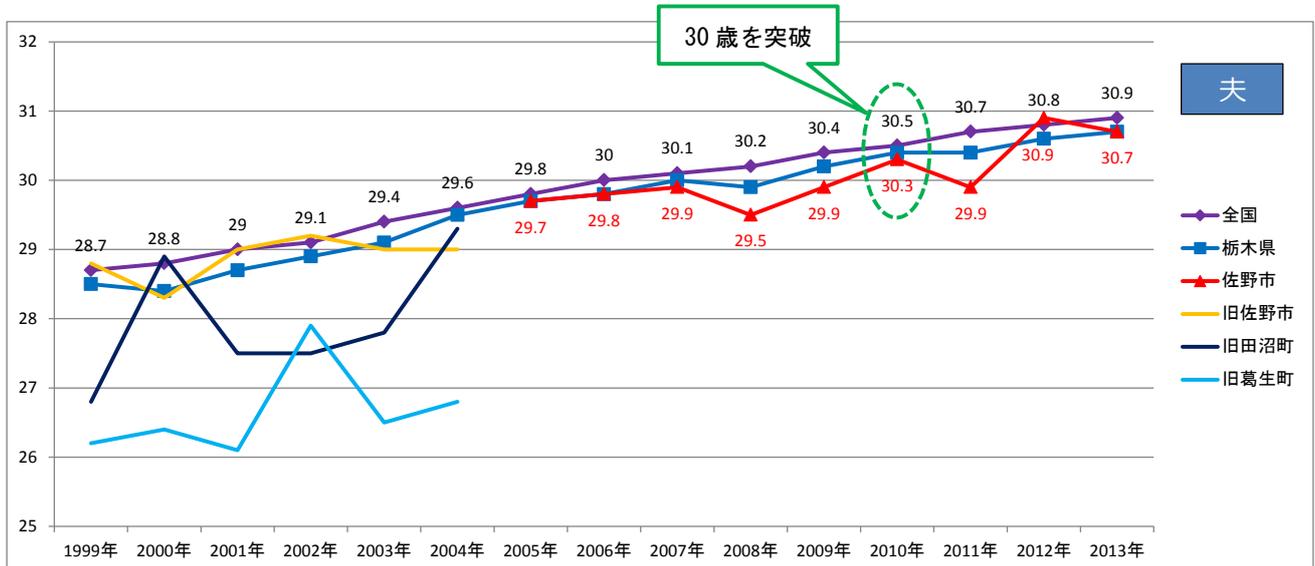
男女別に佐野市の平均初婚年齢の推移をみると、男女ともに上昇しています。全国、栃木県全体でも上昇傾向にあり、晩婚化は全国的にみられる現象であると言えます。

夫の平均初婚年齢をみると、わずかながらも、確実に上昇してきており、平成 22 (2010) 年には 30 歳を突破しています。この傾向は旧佐野市の傾向から続いており、旧葛生町では旧佐野市と比べて低くなっていることから、都市部での晩婚化が非常に進んでいることがうかがえます。これは、都市部に多くの若年層が流入したことによるものと考えられます。

妻の平均初婚年齢をみると、全国、栃木県、佐野市ともに男性よりは低いものの、確実に上昇していることがわかります。佐野市は全国、栃木県よりも低いものの、平成 25 (2013) 年には 29 歳弱まで上昇しています。

図表 8 平均初婚年齢の推移

単位：歳



資料：人口動態統計、栃木県保健統計年報

### (3) 人口の社会増減

#### (ア) 社会増減（転入・転出）の推移

本市の転入数は、平成 17（2005）年までは 3,700 人程度で推移してきました。平成 18（2006）年以降は急激に減少し、3,000 人程度で推移しています。これは、平成 17（2005）年に現在の佐野市が誕生し、旧田沼町、旧葛生町から旧佐野市への人口移動が移動扱いにならなくなったことが大きな要因であると考えられます。旧田沼町、旧葛生町から旧佐野市への移動はまだ継続していると想定されます。平成 23（2011）年には最小となる 2,695 人を記録しましたが、平成 25（2013）年には増加傾向を示しています。

転出数は、同じく平成 7（1995）年以降減少傾向にあります。平成 24（2012）年には転入数が転出数を上回っており、平成 25（2013）年もその傾向を継続しています。転出者の数が減少傾向にあります。転出の主たる要因である進学、就職にあたる世代（年少人口）が減少しているためと考えられます。

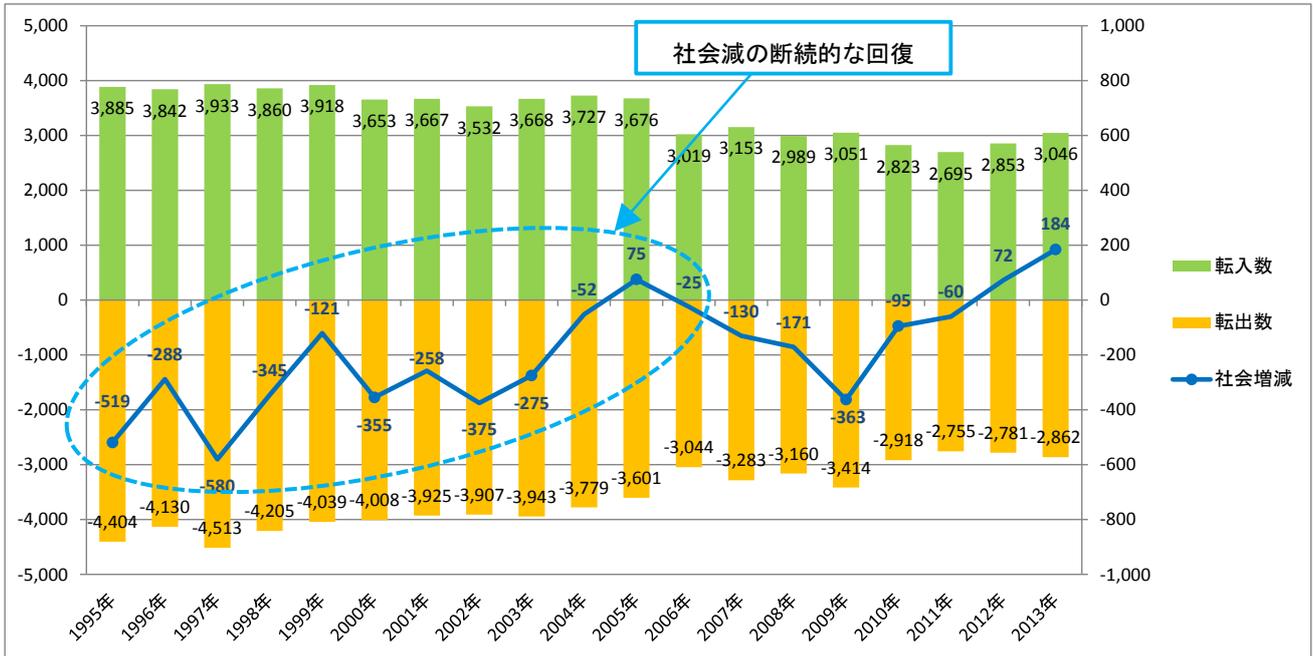
社会増減（転入数-転出数）は、平成 7（1995）年以降、ほぼすべての調査年で社会減となっていますが、平成 24（2012）年以降は社会増となっています。

参考として、平成 5（1995）年から合併までの期間で旧 3 市町の社会増減をみると、旧佐野市のみが社会減から社会増へと回復しつつありますが、他の 2 町は社会減となっています。特に、旧葛生町では連続して社会減となっており、毎年 100 人前後の社会減となっていたことがわかります。この傾向が現在も進んでいるとすると、旧田沼町、旧葛生町の過疎化が進むことが予想されます。

なお、栃木県の傾向と比較すると、本市全体での傾向とは異なっており、佐野市は栃木県の中でも人口集中地域となりつつあると予測されます。栃木県全体の社会増減は図表 13 で示した通り、社会減の傾向を示しています。

図表 9 転入数、転出数、社会増減の推移（佐野市）

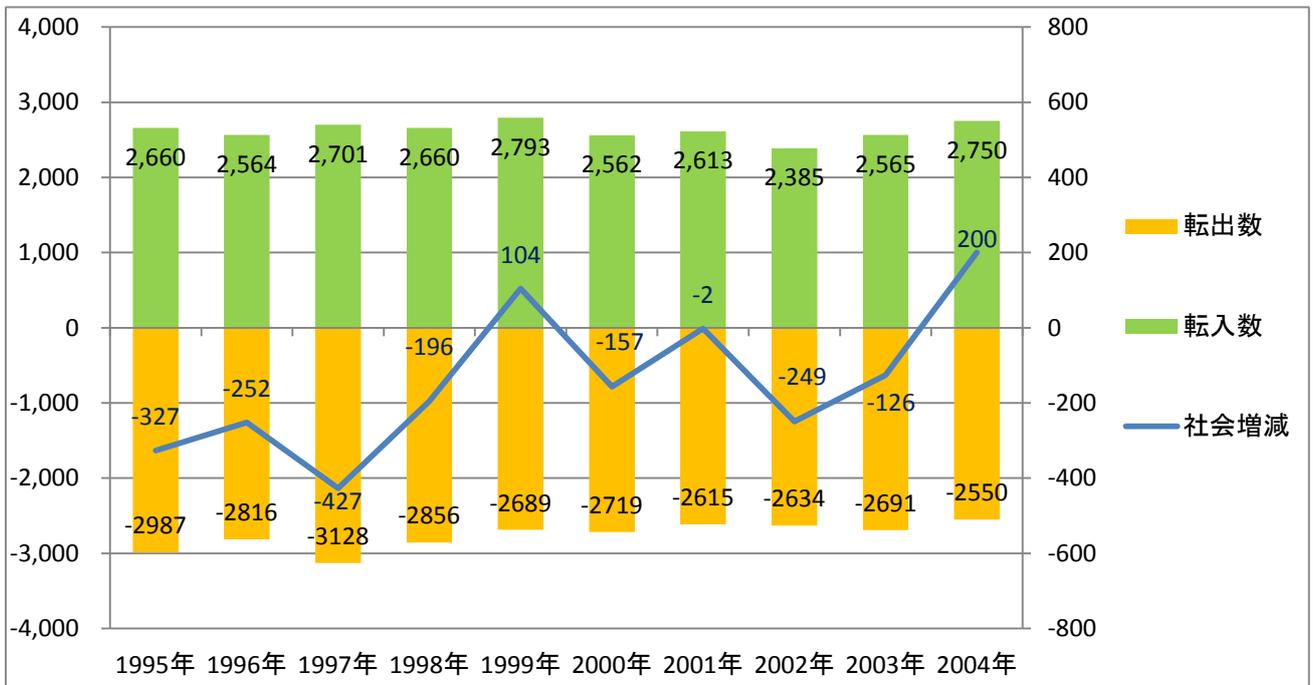
単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

図表 10 転入数、転出数、社会増減の推移（旧佐野市）

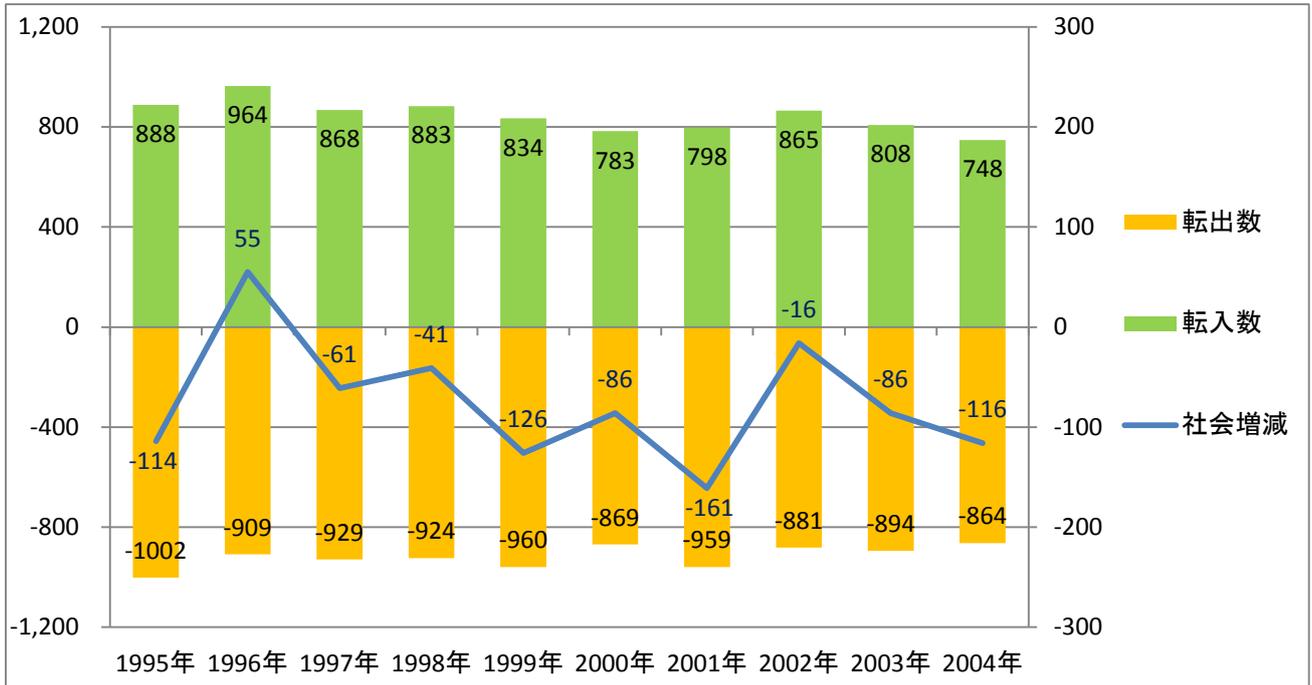
単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

図表 11 転入数、転出数、社会増減の推移（旧田沼町）

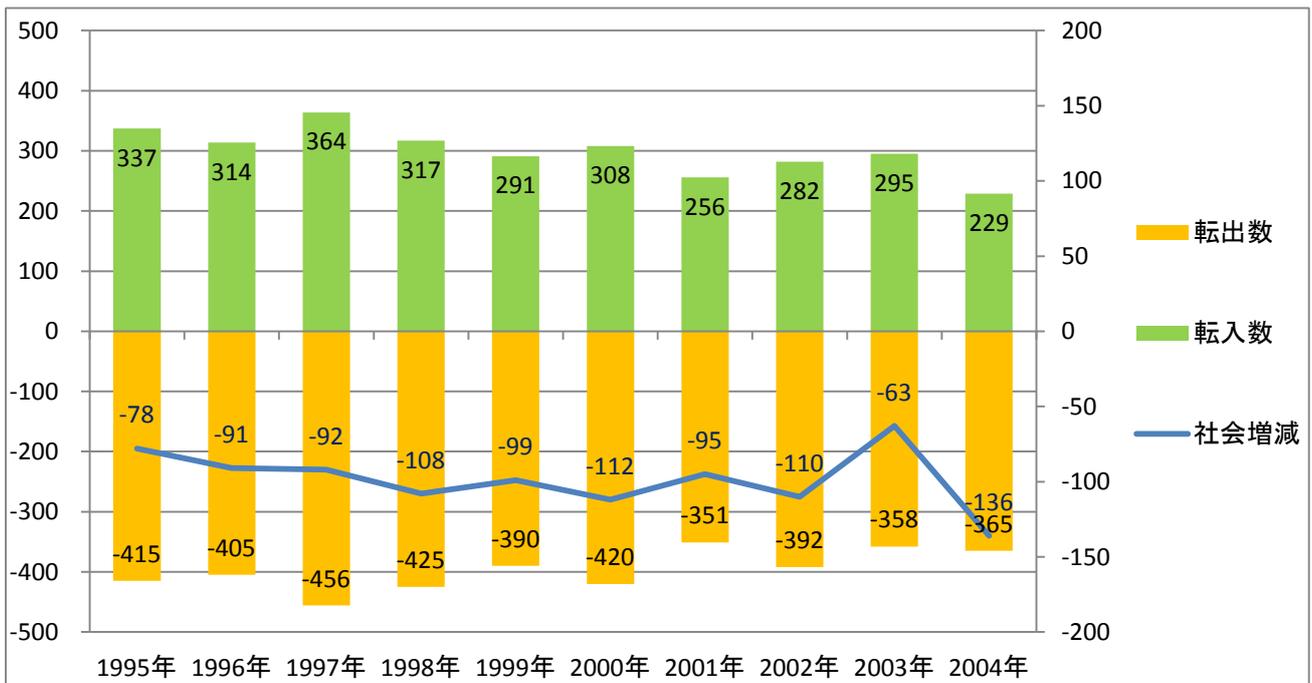
単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

図表 12 転入数、転出数、社会増減の推移（旧葛生町）

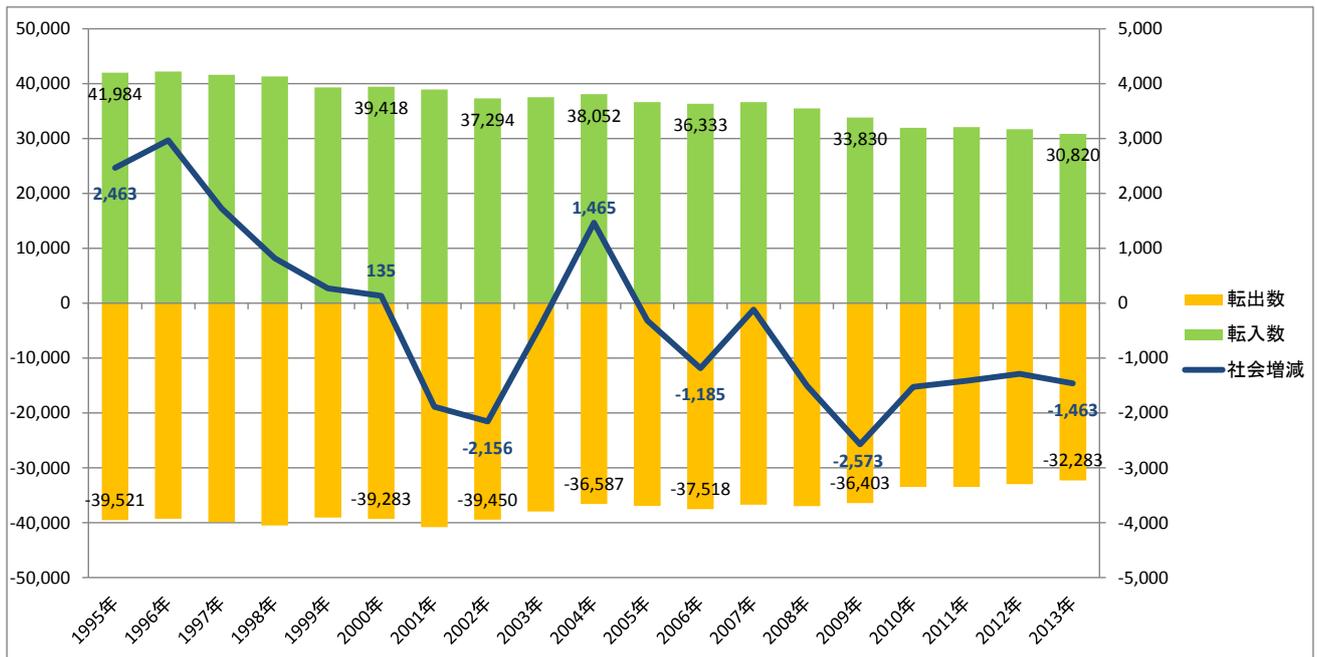
単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

図表 13 転入数、転出数、社会増減の推移（栃木県全体）

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年3月31日時点）

(イ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転入元）

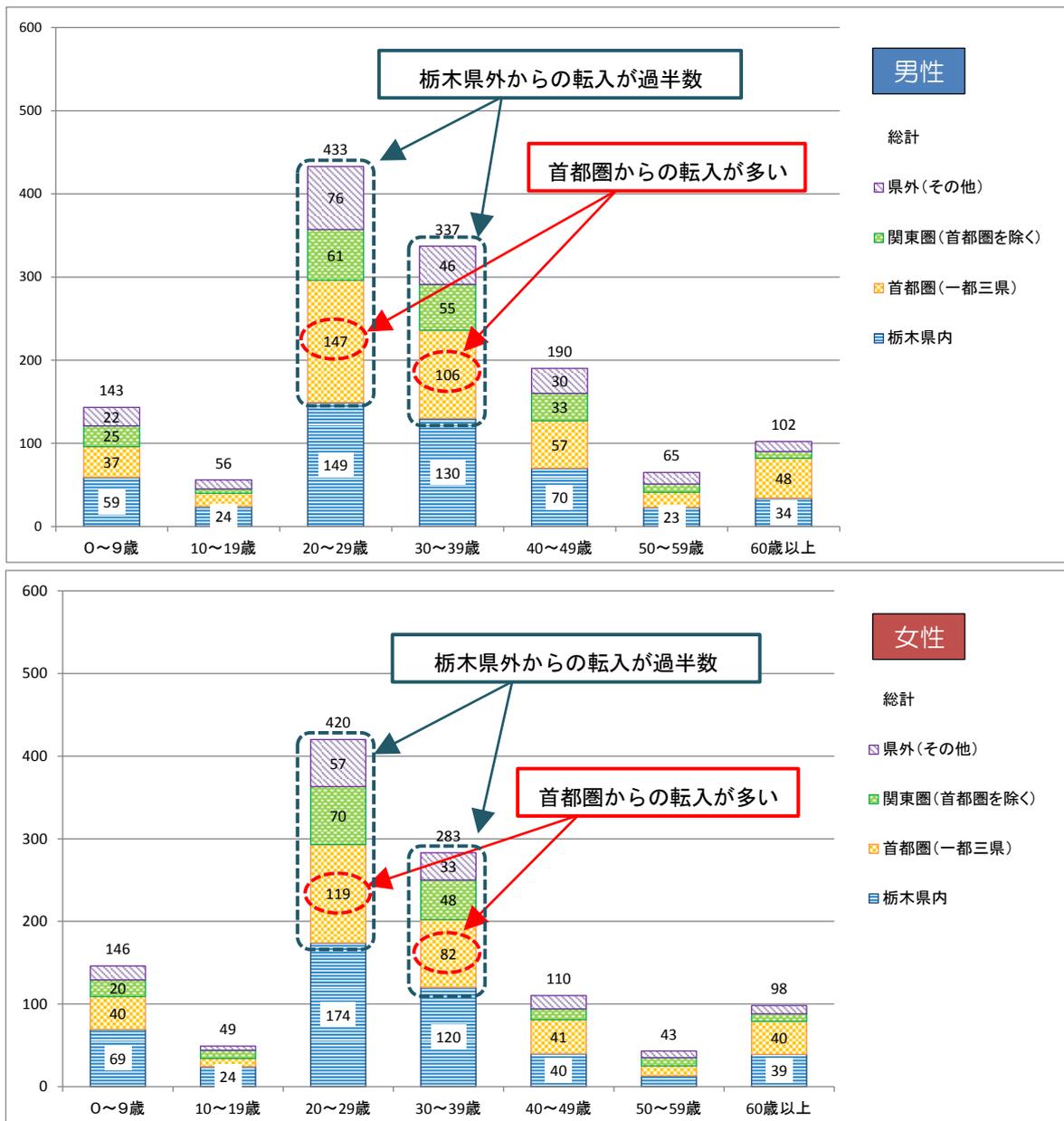
平成 26（2014）年の人口移動について転入をみると、男女ともに 20 代、30 代が多く、就職、転勤等の就労関係での転入が多いことが考えられます。

転入元の地区別に見ると、「栃木県内」からの転入が多く世代で最多となっていますが、「60 歳以上」では、「首都圏（一都三県）」からの転入が最も多くなっています。栃木県外からの転入がすべての世代で過半数を占めており、県内だけでなく、広域から人口が流入していることがわかります。

また、男女差はほとんどありませんが、30 歳以上では男性の方がわずかに多くなっています。

図表 14 年齢階級別の転入元

単位：人



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

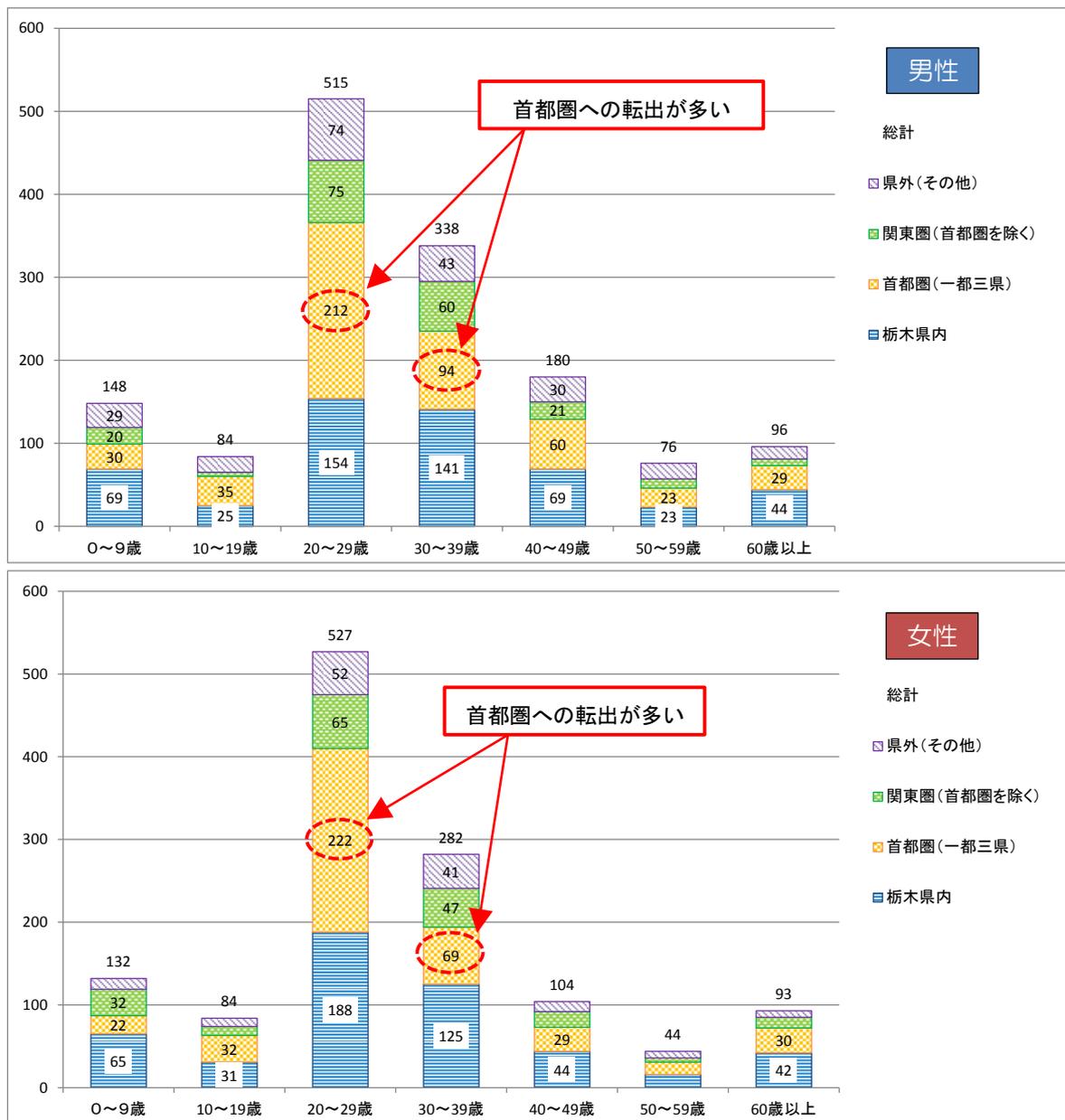
(ウ) 年齢階級別、男女別の人口移動（転出先）

平成 26（2014）年の人口移動について転出をみると、男女ともに「20～29 歳」が圧倒的に多く、就職による転出が多いことが考えられます。また、20 代をピークとして年齢が上昇するにつれて転出数が減少する傾向があり、男女で違いはほとんどありません。「60 歳以上」でも転出がみられます。

転出先の地区別にみると、性別、年齢階級別に関わらず、「首都圏（一都三県）」への転出が多くなっています。また、「首都圏（一都三県）」への転出は、男女ともに 20 代で最多となっており、若年層による首都圏への転出傾向を示しています。「関東圏（首都圏を除く）」への移動が多いのは男女ともに 20 代、30 代となっています。

図表 15 年齢階級別の転出先

単位：人

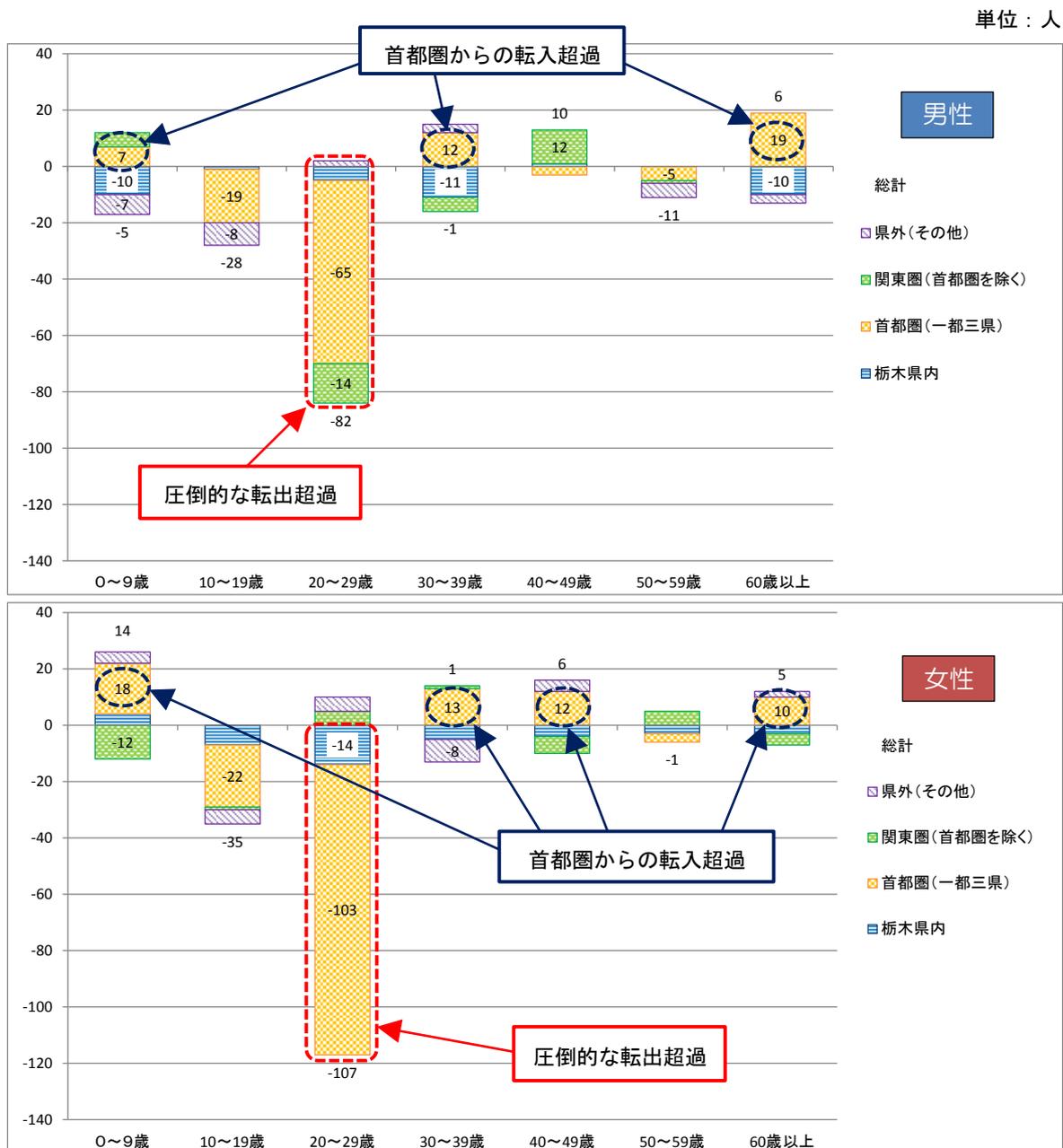


資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(エ) 年齢階級別、男女別の人口移動（純移動数）

平成 26（2014）年の人口移動について純移動数（転入数マイナス転出数）をみると、男女ともに「20～29 歳」の転出超過が最も大きくなっています。特に女性の転出超過が著しく、特に 20 歳代では「首都圏（一都三県）」への大幅な転出超過がみられます。このことから、首都圏での就職等による人口の流出が想定されます。各世代で転入超過となっているのは、男性で「40～49 歳」と「60 歳以上」、女性で「0～9 歳」、「30～39 歳」、「40～49 歳」、「60 歳以上」の世代です。また、60 歳以上の世代で「首都圏（一都三県）」からの転入超過がみられることから、定年退職後の移住が想定されます。

図表 16 年齢階級別の純移動数



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

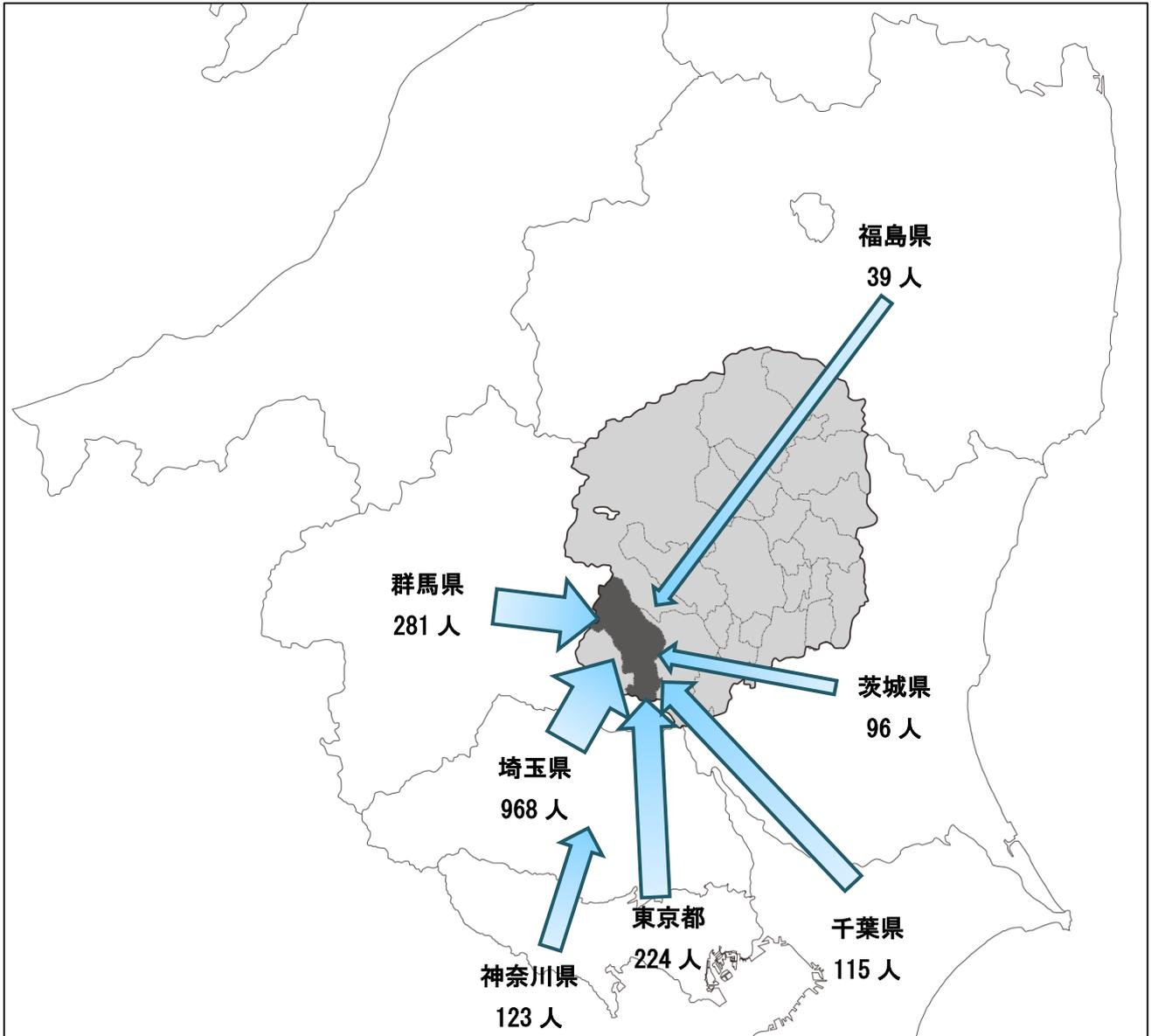
#### (オ) 佐野市の転入元及び転出先の詳細

平成 26 年の人口移動に関する転入元及び転出先の詳細は図表 17～24 のとおりです。

転入元については、「栃木県」が全体の約 39%を占めています。また転出先については、「栃木県」が 38%以上を占めており、転出入の約 4 割が栃木県内で行われていることがわかります。また、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県の一都三県を合わせた「首都圏」では、転入が約 31%、転出が約 33%となっており、3 割以上を占めています。また、「首都圏」に栃木県、群馬県、茨城県を含めた「関東」での移動をみると、転入が約 85%、転出が約 86%となっており、大半の移動がこのエリアで行われていることがわかります。

栃木県内の移動をみると、栃木市、足利市、宇都宮市の 3 市の移動が主となっており、この 3 市間での転入は約 70%、転出は約 74%となっています。

図表 17 佐野市への転入者の転入元（県外：主なもの）



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

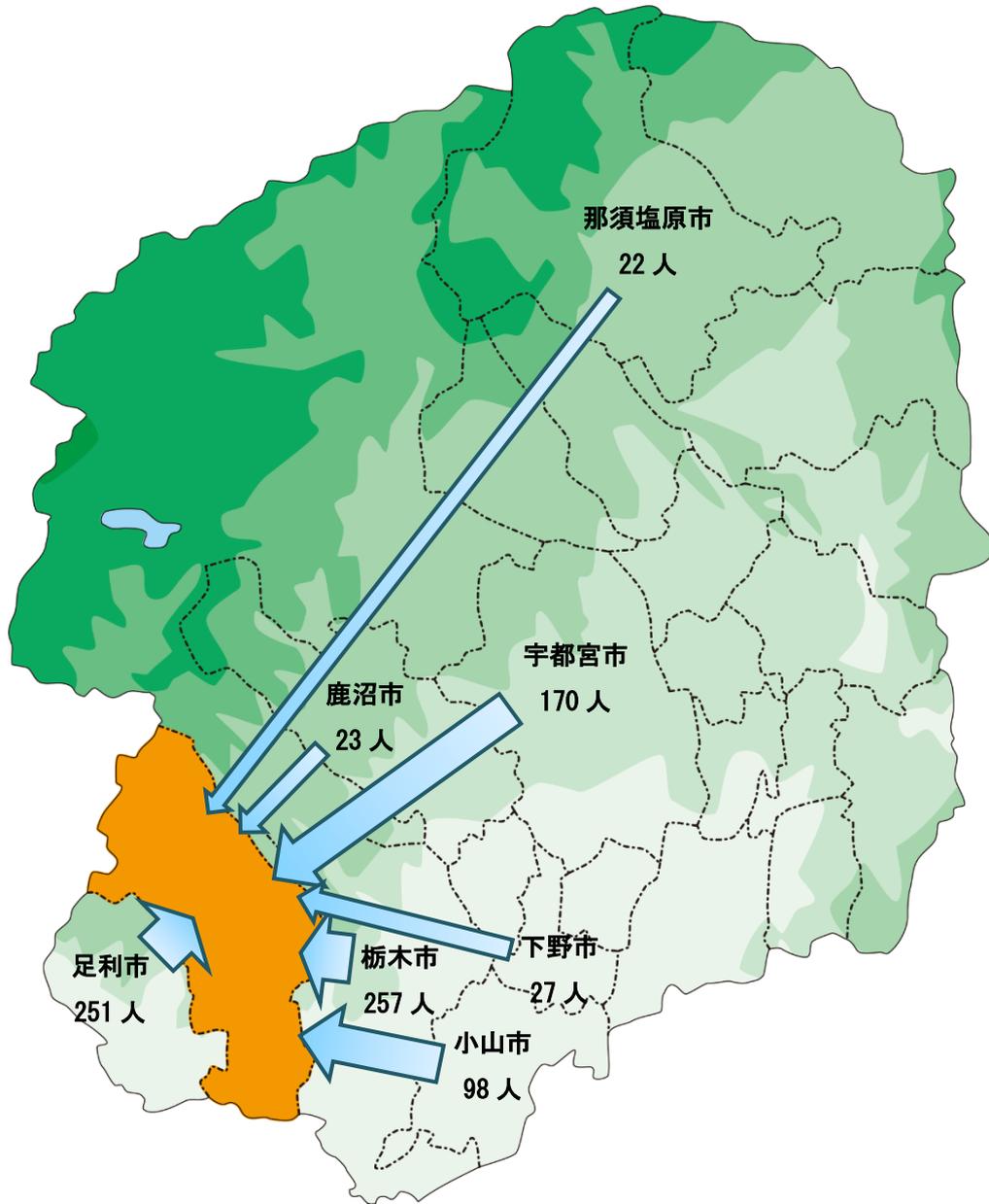
図表 18 佐野市への転入者の転入元（県外：詳細）

単位：人

転入元（都道府県別）		性別	
都道府県名	総数	男性	女性
総数	2,475	1,326	1,149
栃木県	968	489	479
埼玉県	311	173	138
群馬県	281	148	133
東京都	224	122	102
神奈川県	123	69	54
千葉県	115	65	50
茨城県	96	49	47
福島県	39	17	22
大阪府	30	17	13
北海道	27	16	11
静岡県	27	16	11
福岡県	22	14	8
宮城県	21	14	7
長野県	18	13	5
岩手県	16	9	7
愛知県	15	10	5
京都府	15	10	5
兵庫県	15	7	8
山形県	12	6	6
新潟県	11	6	5
山口県	11	8	3
秋田県	10	5	5
その他の県	68	43	25

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 19 佐野市への転入者の転入元（県内：主なもの）



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

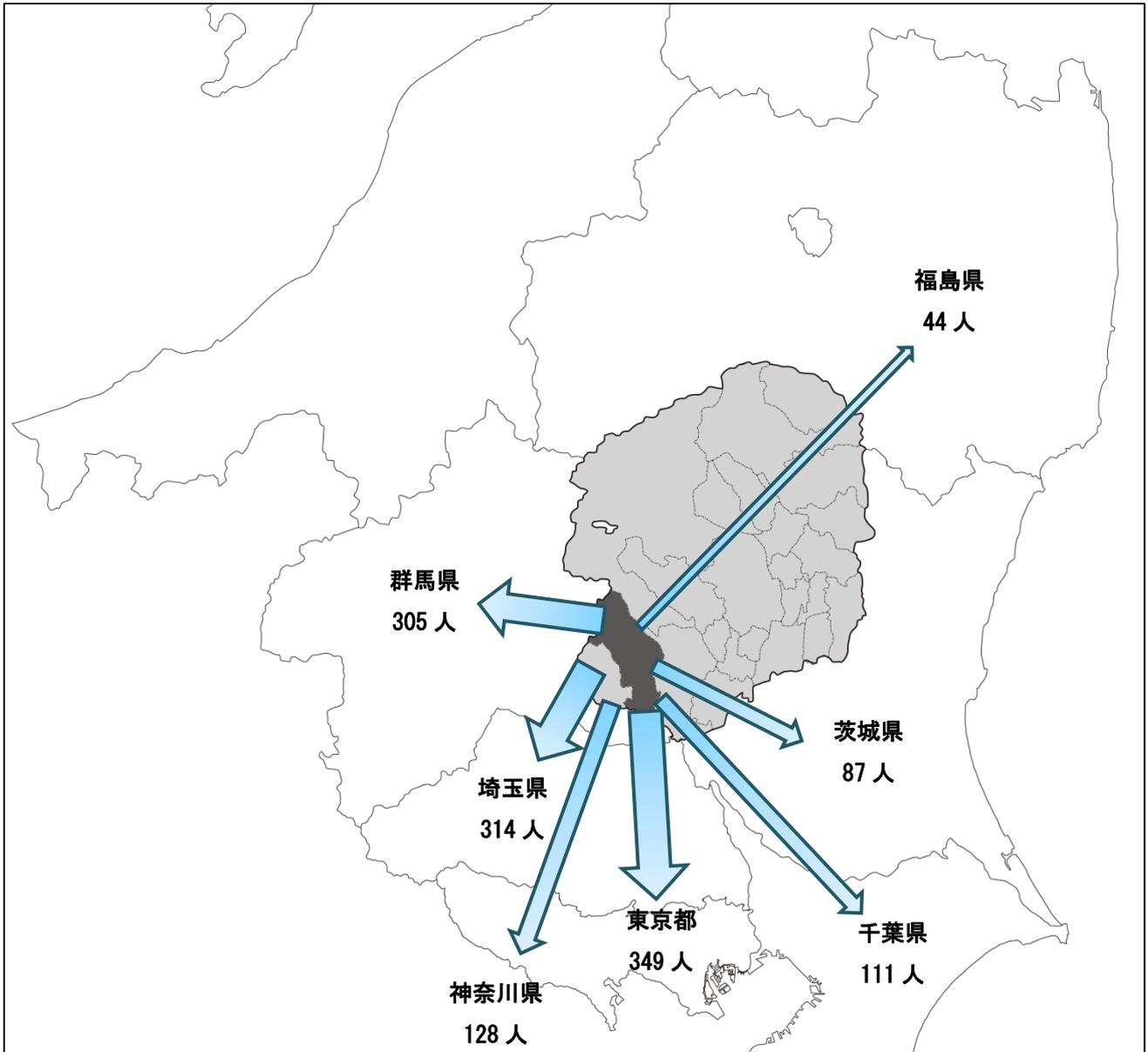
図表 20 佐野市への転入者の転入元（県内：詳細）

単位：人

転入元（栃木県内）		性別	
自治体名	総数	男性	女性
栃木県	968	489	479
栃木市	257	119	138
足利市	251	135	116
宇都宮市	170	95	75
小山市	98	44	54
下野市	27	13	14
鹿沼市	23	13	10
那須塩原市	22	11	11
真岡市	19	10	9
日光市	16	5	11
矢板市	12	4	8
壬生町	12	5	7
大田原市	10	8	2
その他の市町村	51	27	24

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 21 佐野市からの転出者の移動先（県外：主なもの）



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

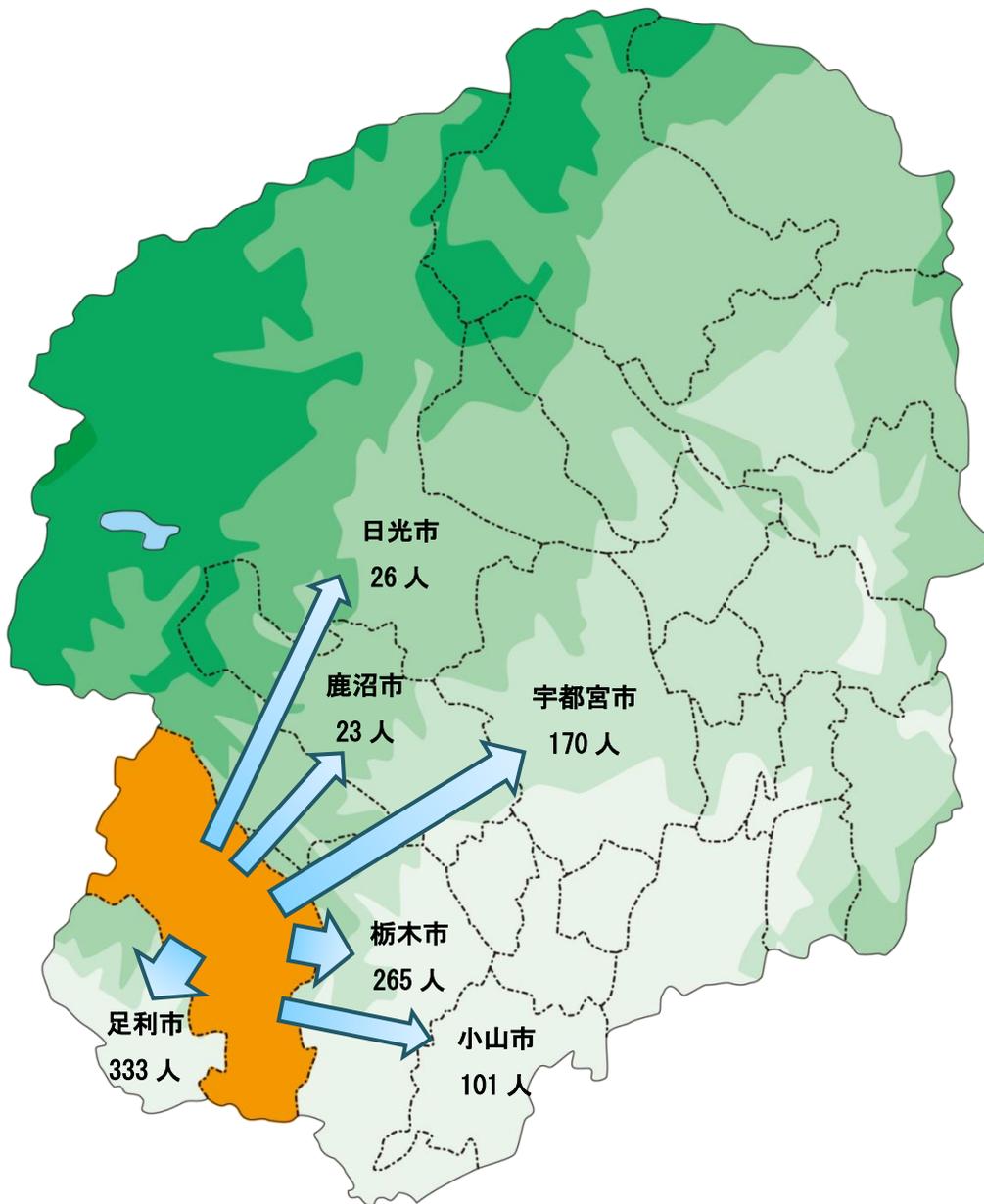
図表 22 佐野市からの転出者の移動先（県外：詳細）

単位：人

転出先（都道府県別）		性別	
都道府県名	総数	男性	女性
総数	2,703	1,437	1,266
栃木県	1,036	525	511
東京都	349	172	177
埼玉県	314	175	139
群馬県	305	155	150
神奈川県	128	78	50
千葉県	111	58	53
茨城県	87	45	42
福島県	44	25	19
愛知県	36	23	13
宮城県	33	17	16
北海道	25	18	7
静岡県	22	16	6
大阪府	22	9	13
長野県	18	10	8
新潟県	16	11	5
秋田県	13	6	7
兵庫県	13	8	5
沖縄県	13	6	7
広島県	10	7	3
山口県	10	6	4
その他の県	98	67	31

資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 23 佐野市からの転出者の移動先（県内：主なもの）



資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

図表 24 佐野市からの転出者の移動先（県内：詳細）

単位：人

転出先（栃木県内）		性別	
自治体名	総数	男性	女性
栃木県	1,036	525	511
足利市	333	177	156
栃木市	265	129	136
宇都宮市	170	95	75
小山市	101	43	58
日光市	26	12	14
鹿沼市	23	13	10
真岡市	20	12	8
壬生町	18	7	11
那須塩原市	15	8	7
下野市	14	6	8
その他の市町村	51	23	28

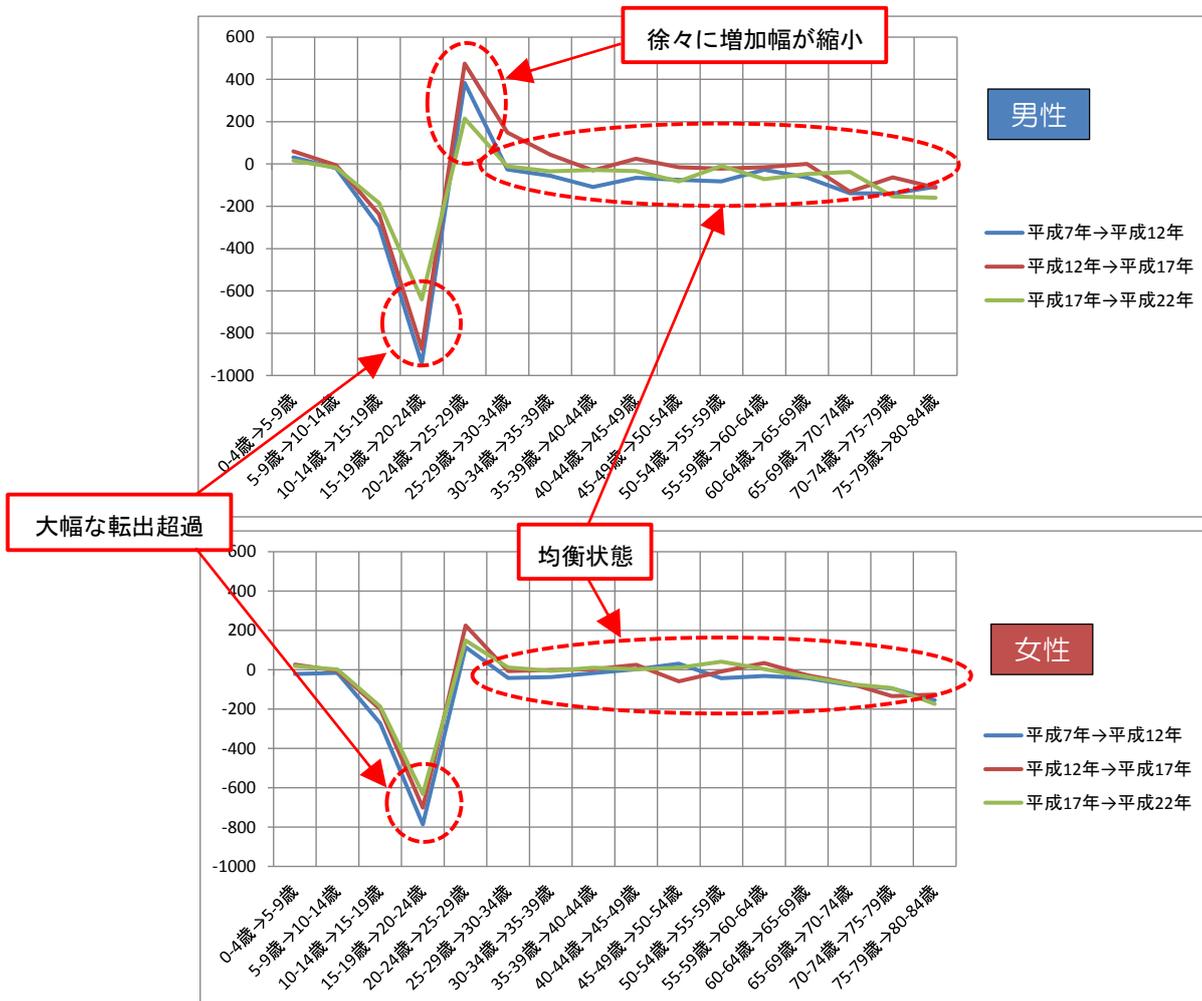
資料：平成 26 年住民基本台帳人口移動報告

(カ) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて平成7（1985）年から平成22（2010）年までの純移動数を推計し、年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男性の「平成17年→平成22年」の「20-24歳→25-29歳」の転入超過、転出超過ともにそれ以前と比べて小さくなっていることがわかります。また、男性・女性ともに「15-19歳→20-24歳」で大幅な転出超過となっているのは、進学及び就職によるものであると考えられます。男性では「25-29歳→30-34歳」以降のほぼすべてのコーホート<sup>ii</sup>でほぼ均衡状態となっており、人口の大きな移動がほとんどみられないことがわかります。

図表 25 年齢階級別人口移動の推移

単位：人



資料：国勢調査、厚生労働省 生命表

※ 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数} = \text{① (2010年の5-9歳人口)} - \text{② (2005年の0-4歳人口} \times \text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の市区町村別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口（①）から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

<sup>ii</sup> 同期間に生まれた人々の集まり、集団のこと。ここでは5年間に佐野市で生まれた人の集合を指す。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

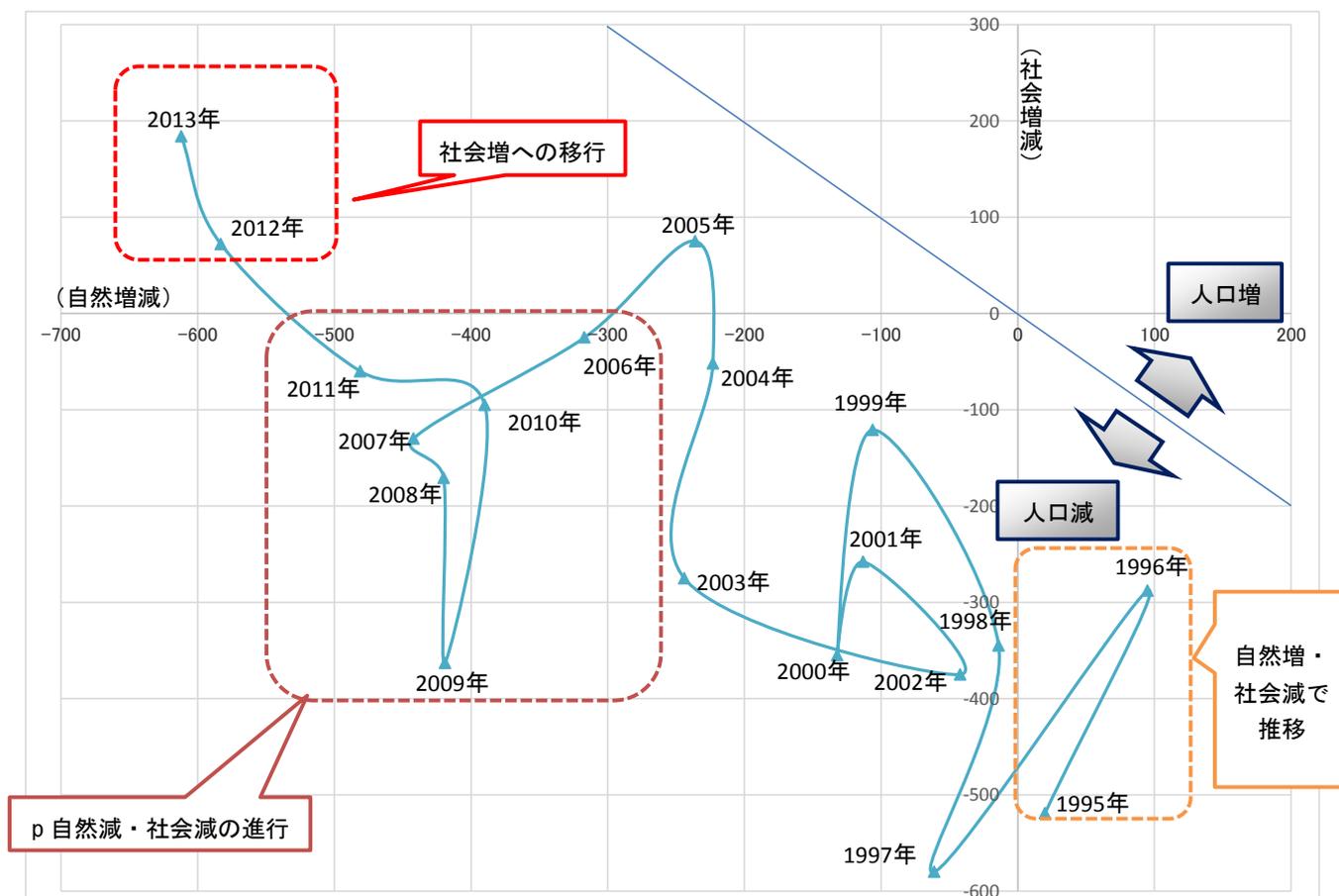
グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数マイナス死亡数）と社会増減（転入数マイナス転出数）の影響を分析します。

平成7（1995）年から平成25（2013）年まで市全体として人口は減少局面にあります。1995～1996年には、自然増がみられますが、平成9（1997）年になると自然減・社会減の局面に入ったことがわかります。平成17（2005）年には一時的に社会増となりましたが、自然減の傾向は止まらず、平成18（2006）年には再び社会減となり、自然減・社会減の状態が進行しました。平成24（2012）年には社会増に移行し、平成25（2013）年まで社会増は継続しています。

この図より、本市は社会増減よりも自然増減による人口減少への影響が大きいと判断することができます。

図表 26 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より作成。

## (5) 産業別就業者の状況

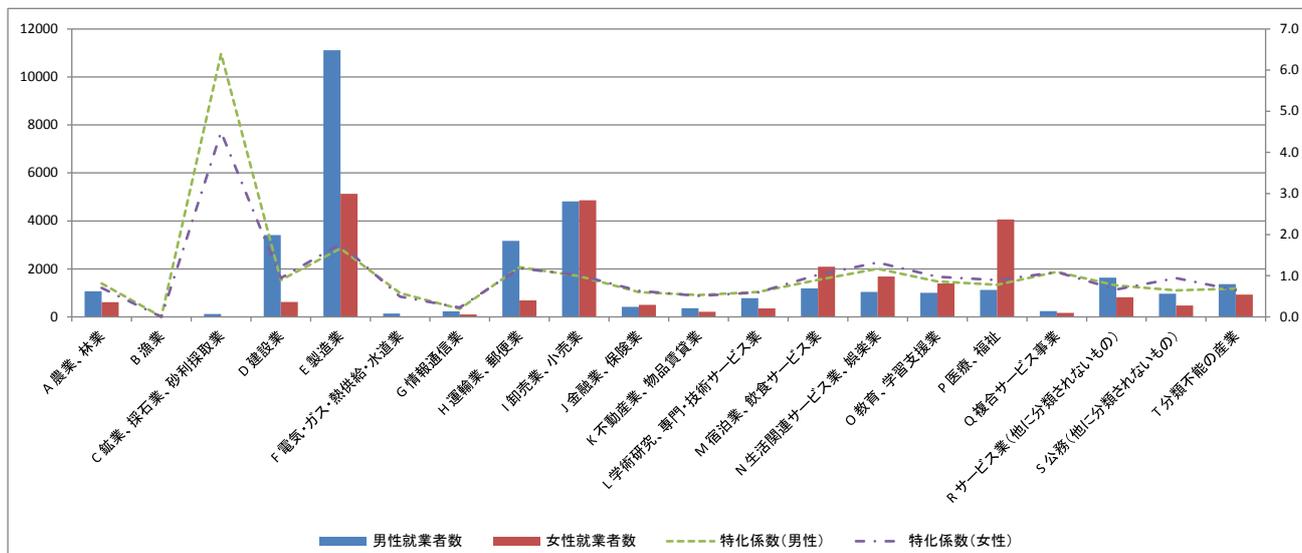
### (ア) 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」が多くなっています。女性は「製造業」が最も多く、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」がそれに続きます。

産業別特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男女ともに「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」の順に高くなっています。「鉱業、採石業、砂利採取業」の特化係数が高いのは、全国的に従業者が少ない中で、旧田沼町、旧葛生町の区域で鉱業等が盛んであるためと考えられます。男性では「運輸業、郵便業」がそれらに続き、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」が第3位となっています。

図表 27 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

単位：人



	就業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
A 農業、林業	1,072	609	0.82	0.70
B 漁業	1	0	0.01	0.00
C 鉱業、採石業、砂利採取業	120	15	6.40	4.49
D 建設業	3,409	619	0.89	0.94
E 製造業	11,110	5,128	1.67	1.78
F 電気・ガス・熱供給・水道業	142	19	0.58	0.49
G 情報通信業	232	98	0.20	0.23
H 運輸業、郵便業	3,167	687	1.21	1.18
I 卸売業、小売業	4,814	4,858	0.99	1.01
J 金融業、保険業	416	506	0.60	0.63
K 不動産業、物品賃貸業	363	212	0.53	0.51
L 学術研究、専門・技術サービス業	779	357	0.61	0.60
M 宿泊業、飲食サービス業	1,189	2,091	0.90	1.02
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,045	1,680	1.17	1.33
O 教育、学習支援業	1,004	1,392	0.86	0.98
P 医療、福祉	1,125	4,060	0.78	0.89
Q 複合サービス事業	237	170	1.10	1.09
R サービス業（他に分類されないもの）	1,633	820	0.76	0.67
S 公務（他に分類されないもの）	967	478	0.65	0.95
T 分類不能の産業	1,369	925	0.69	0.65

資料：国勢調査

※上位3項目を強調している。

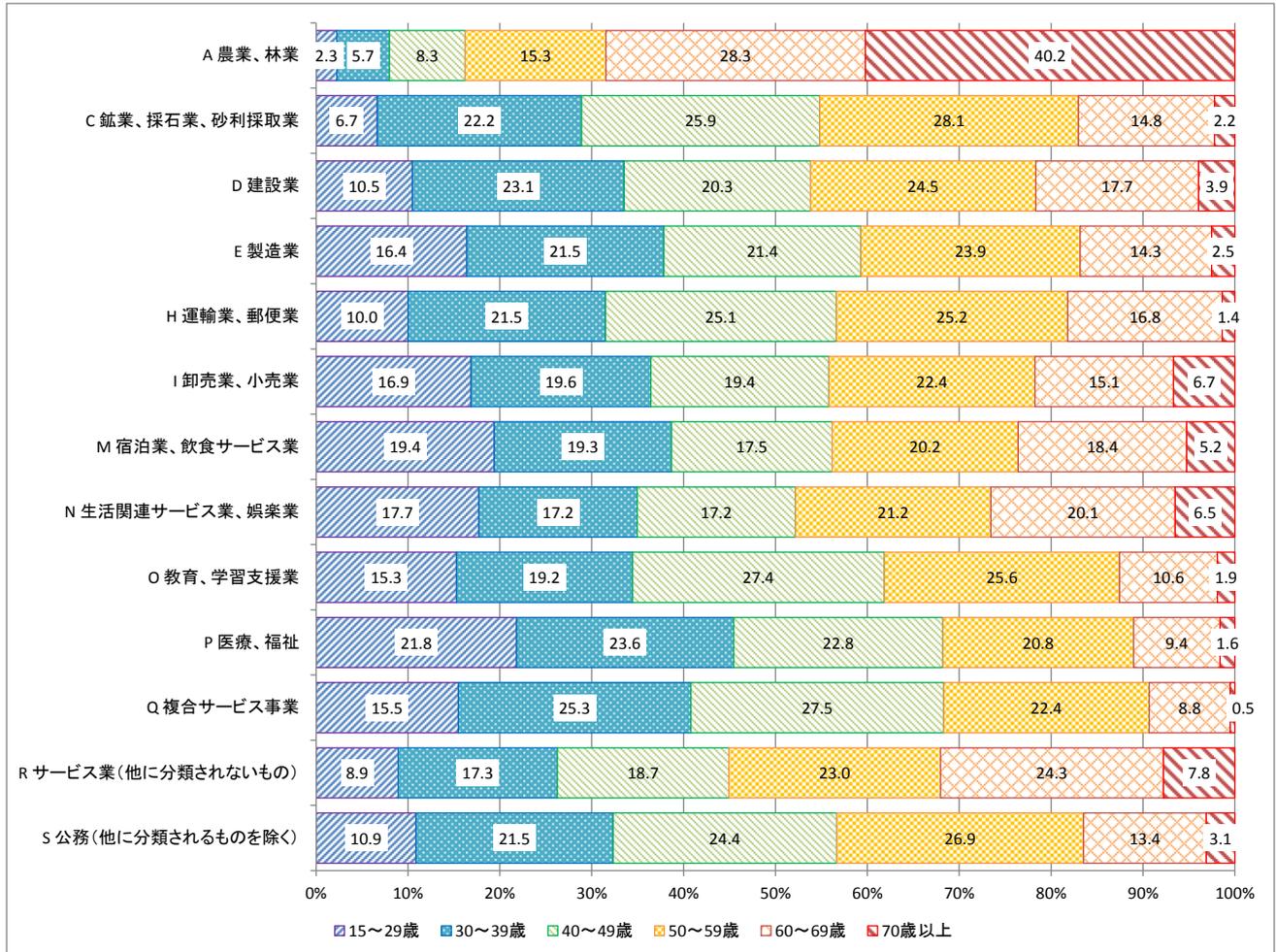
(イ) 年齢階級別産業大分類別就業者の割合

本市の主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、「農業、林業」では60歳以上が68.5%を占めており、市内の産業の中でも高齢化が進んでいることがわかります。

また、最も従業者数が多い製造業は、年齢構成のバランスが比較的良く、「15～39歳」の割合が低くなっているものの、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかります。

図表 28 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

単位：%



資料：国勢調査

## 2. 将来人口推計

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計

参考として、以下の2パターンの人口推計及び2通りのシミュレーションを掲載します。

- ・パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ・パターン2：全国の移動総数が、平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
- ・シミュレーション1：パターン1をもとに、合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合を想定
- ・シミュレーション2：シミュレーション1＋移動均衡（移動がゼロ）となった場合を想定

パターン2については、日本創成会議において、平成22（2010）年を基準年とした上で、5年ごとに平成52（2040）年まで推計を行われたものであり、これに準拠するため、平成52（2040）年までの表示としています。

シミュレーション1、シミュレーション2は、自然動態、社会動態がそれぞれ人口を維持する程度を継続する場合を仮定しており、仮定する値は急激な上昇、回復を見込んでいます。合計特殊出生率の仮定値について、平成27（2015）年1.3、平成32（2020）年1.5、平成37（2025）年1.8、平成42（2030）年以降2.1と仮定（ただし、直近の実績ベースの数値がこれらより高い場合には、実績ベースの数値を使用）した推計となっています。なお、合計特殊出生率の仮定値を、全国の合計特殊出生率と子ども女性比との関係から導いた一定の換算式により、子ども女性比に変換して推計が行われるものとなっています。

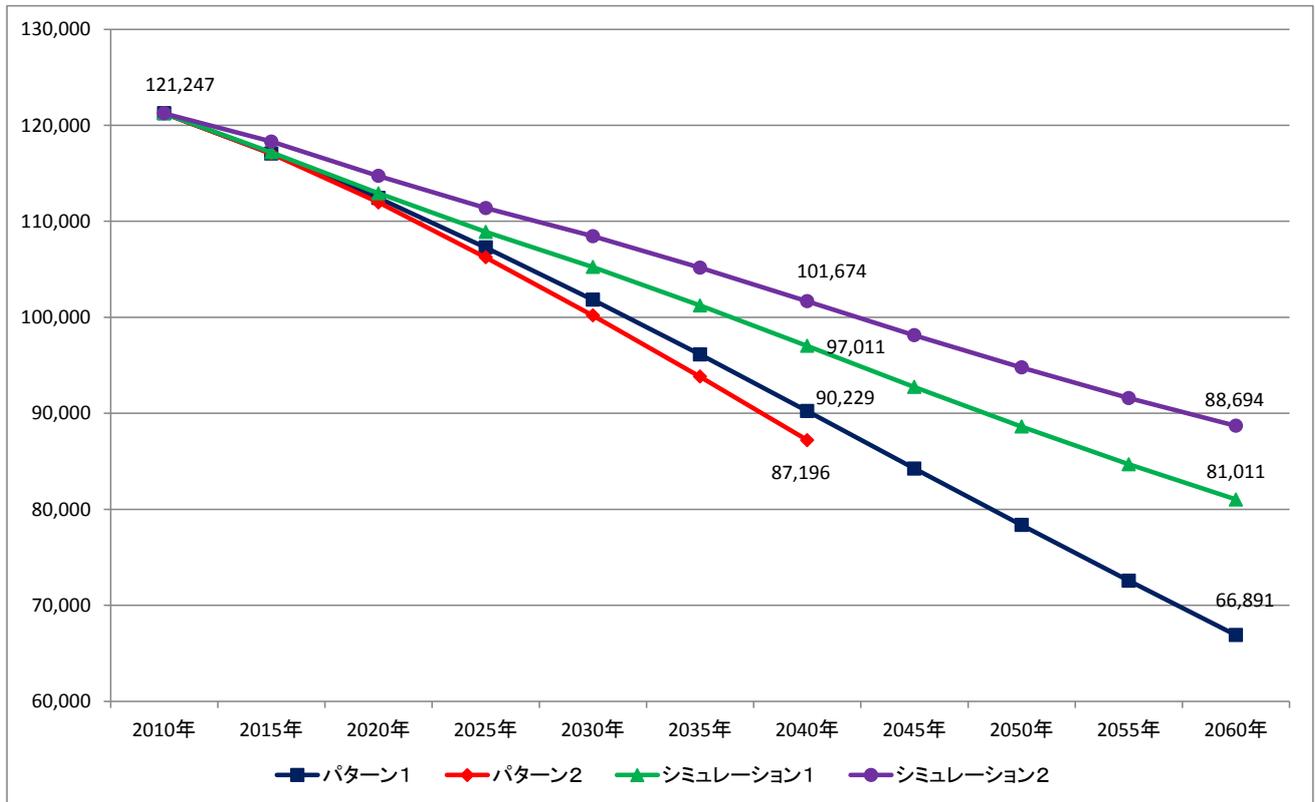
なお、基準年となる平成22（2010）年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別コーホートに按分したものであり、必ずしも総人口とは一致しません。また、推計上、各コーホートの合計は、総人口とは一致しない場合があります。

これによると、平成52（2040）年の本市の人口は、パターン1では90,229人、パターン2では87,196人という推計結果が出ています。シミュレーション1では97,011人、シミュレーション2では101,674人と想定されています。

また、パターン1による平成72（2060）年の本市の人口の推計は66,891人、シミュレーション1では81,011人、シミュレーション2では88,694人となっています。

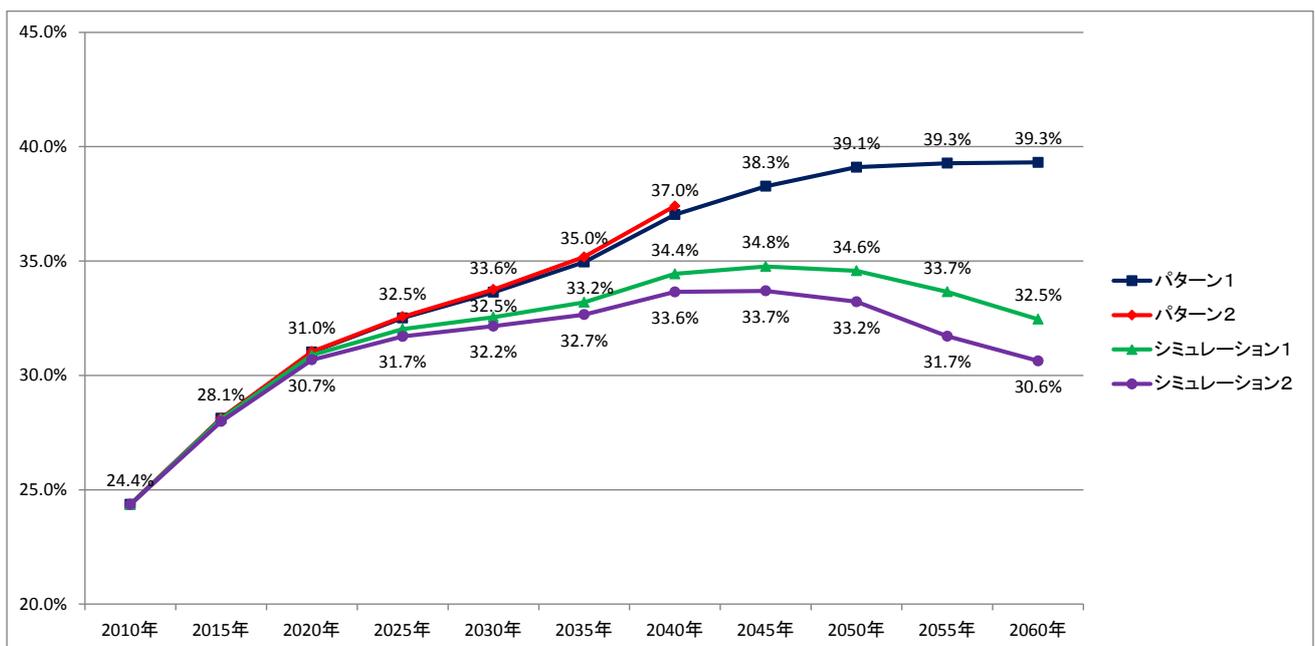
図表 29 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計

単位：人



資料：国配布ツールにより作成。

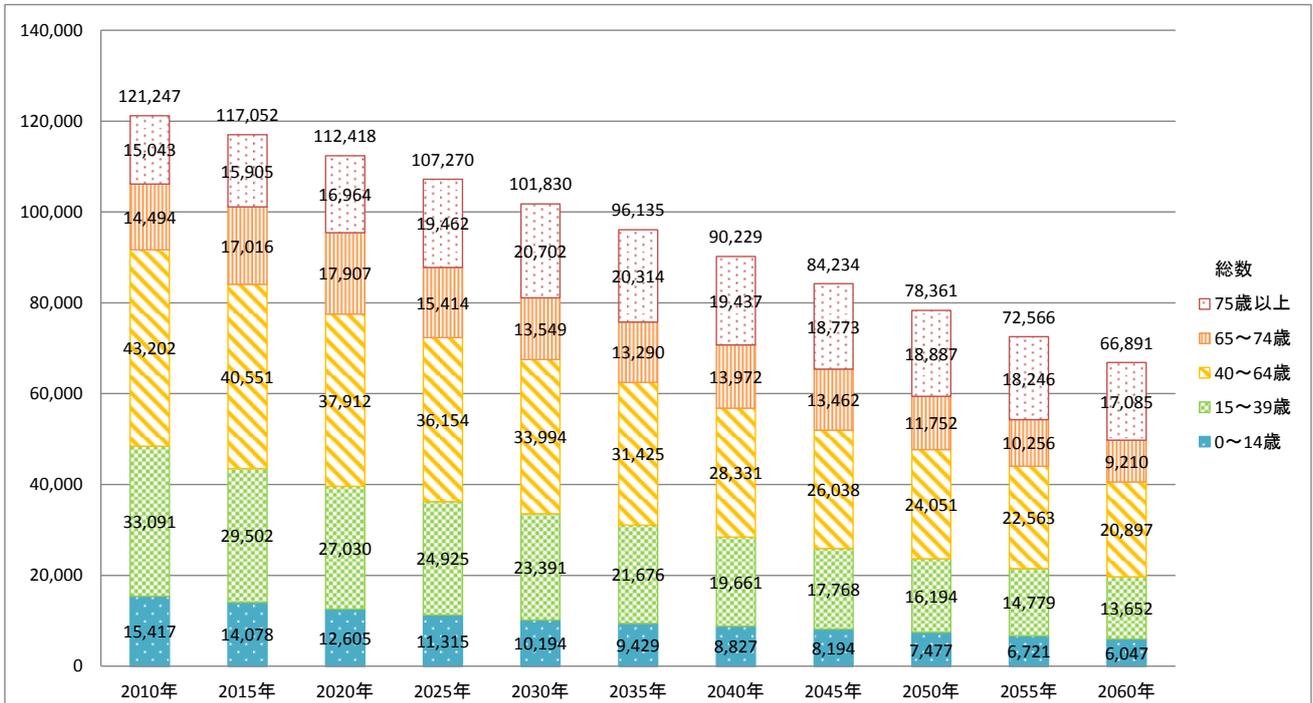
図表 30 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による高齢化率の推計



資料：国配布ツールにより作成。

図表 31 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（パターン 1）

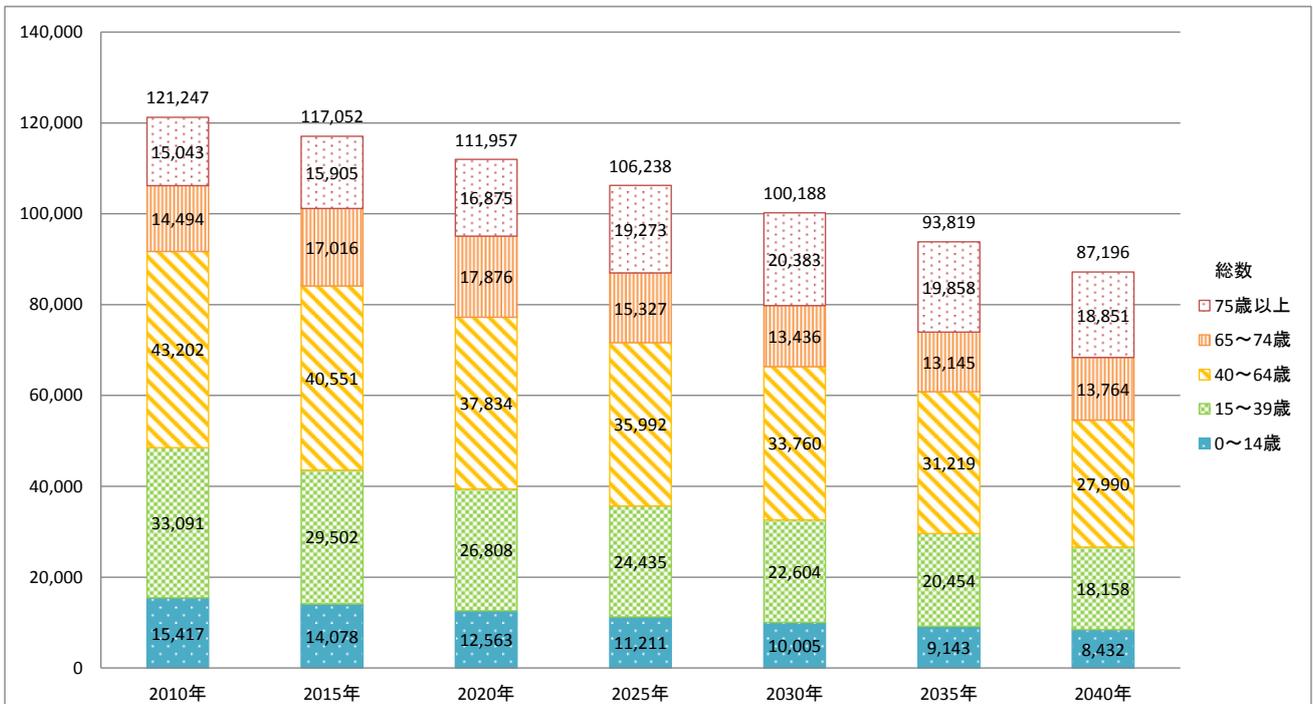
単位：人



資料：国配布ツールにより作成。

図表 32 日本創成会議による人口推計（パターン 2）

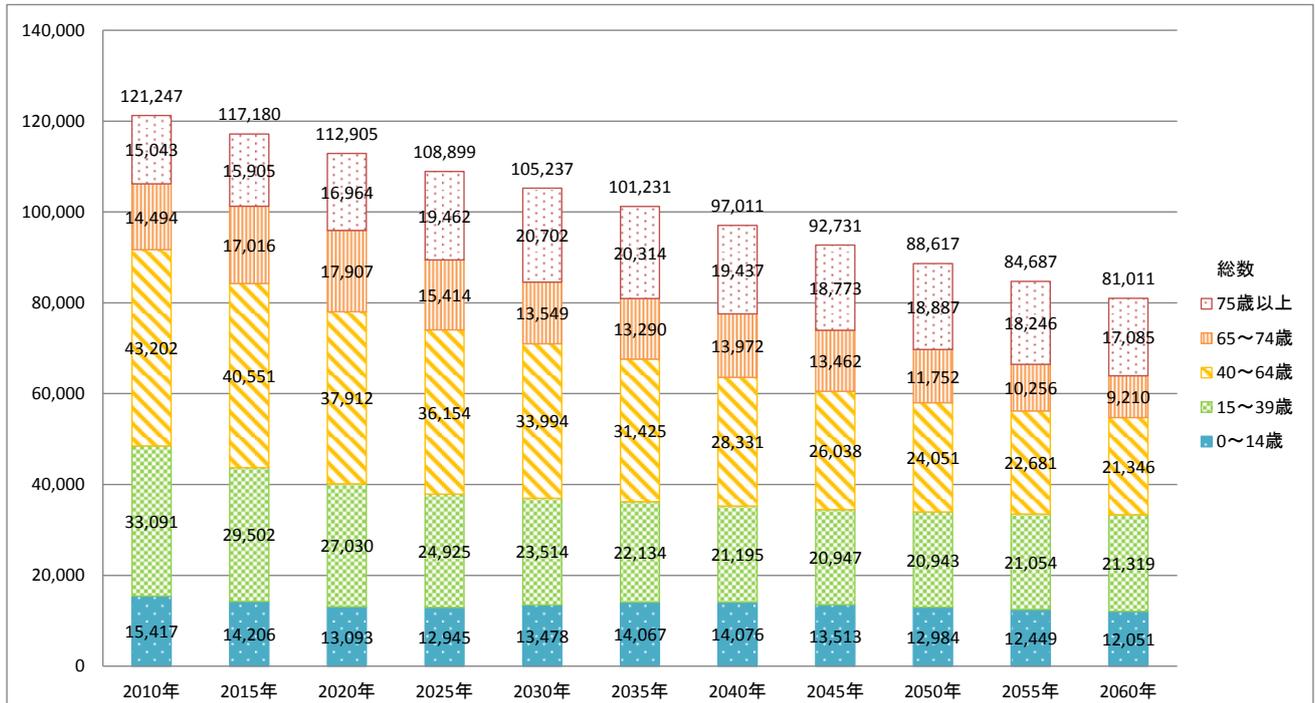
単位：人



資料：国配布ツールにより作成。

図表 33 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（シミュレーション1）

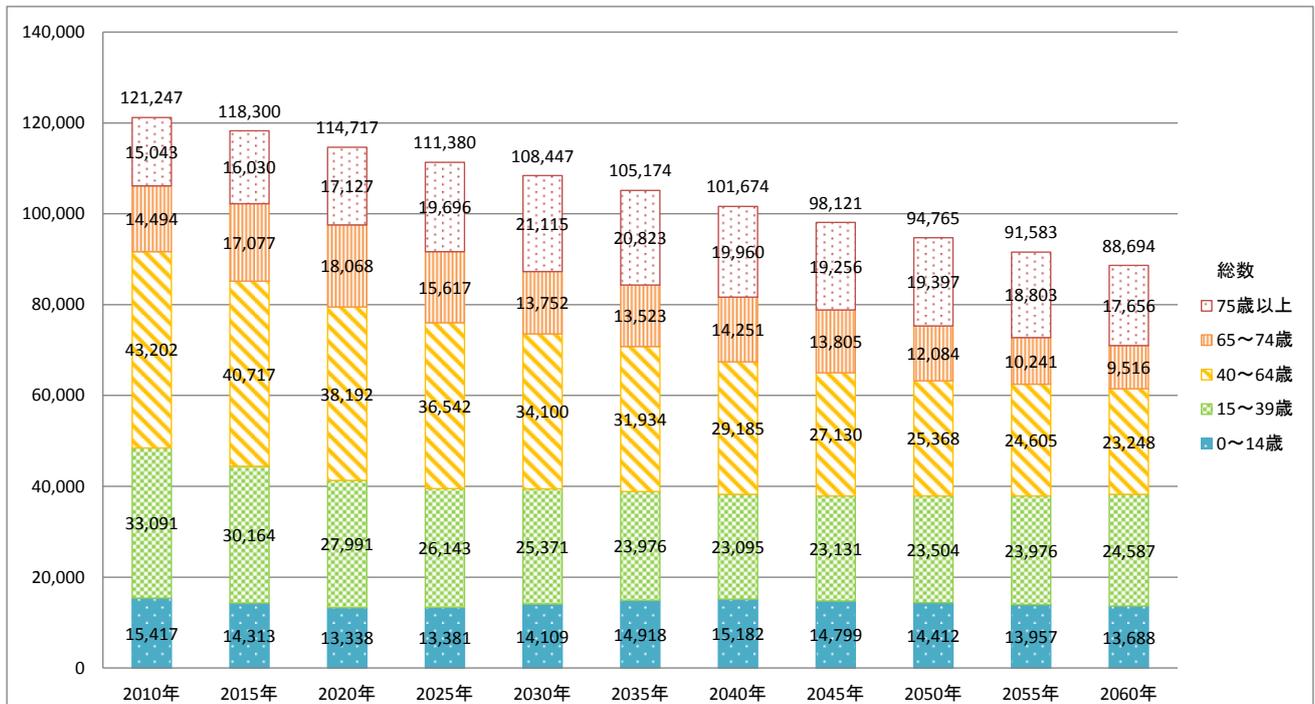
単位：人



資料：国配布ツールにより作成。

図表 34 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（シミュレーション2）

単位：人



資料：国配布ツールにより作成。

(2) 将来人口が及ぼす自然増減・社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定されます。推計を行ったパターン間で比較を行うことで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとし、出生に関する仮定を変化させています。そのため、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口を、パターン1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのものになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による平成52（2040）年の総人口をシミュレーション1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（転入数＝転出数）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となっています。これは、出生率の上昇につながる施策を進めることで5～10%程度、また、人口の社会増をもたらず施策に適切に取り組むことで、0～10%程度、将来の総人口が、社人研の推計人口よりもそれぞれ多くなる効果があると考えられるということです。

図表 35 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<p>(シミュレーション1の平成52年(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。  「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加  <b>97,011人(シミュレーション1)/90,229人(パターン1)=107.5%</b></p>	3
社会増減の影響度	<p>(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。  「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加  <b>101,674人(シミュレーション2)/97,001人(シミュレーション1)=104.8%</b></p>	2

資料：『地域人口減少白書 2014-2018 全国1800市町村 地域戦略策定の基礎データ』

(一般社団法人 北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

※平成52(2040)年の総人口は、国配布ツールを用いて作成。

### (3) 人口減少が地域の将来に与える影響

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴います。高齢化によって総人口の減少を上回る生産年齢人口の減少が生じ、就業者数の減少につながっていきます。その結果、経済規模の縮小が一度始まると、人口減少と急激な高齢化が止まるまで、その縮小は進行していきます。

急激な少子高齢化は労働人口の減少、市場の縮小につながるだけでなく、現役世代への負担の増加へとつながります。平成 22(2010)年時点で高齢化率がすでに 24.4%となっており、昭和 55(1980)年の 10.0%から 2.5 倍近い負担となっています。平成 72(2060)年には 39.3%という推計もあり、市民の負担がさらに重くなることが予想されます。さらに、本市をミクロ的な視点でみていくと、地域によっては過疎化が進むことが予想され、これまで提供されてきた公共サービス等をはじめとして生活基盤の維持が困難となり、地域で自立した生活ができなくなるおそれがあります。

人口減少は地域産業の衰退にもつながります。農業では後継者不足が長らく叫ばれていますが、今後は後継者のいない耕作地が放棄され、豊かな田園風景の喪失へとつながります。製造業をはじめとした第二次産業、サービス業である第三次産業では従業員の確保が困難となり、廃業、またはより人口が集中する都市への移転によって、市内の企業を引き留めることができなくなります。これにより技術の喪失につながり、地域の産品が失われていく要因となります。本市に所在している企業が減少していけば、財源の確保は困難となり、公共サービスの縮小、廃止にもつながります。これまで地域で培われてきた文化も喪失する可能性が高くなります。

人口減少は地域の魅力の喪失を引き起こすだけでなく、さらなる人口減少を招くため、一度人口減少が始まると悪循環となっていきます。こうした悪循環から脱却するため、人口減少問題に取り組んでいく必要性がこれまで以上に高まっています。

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 現状と課題の整理

##### ①人口減少の状況

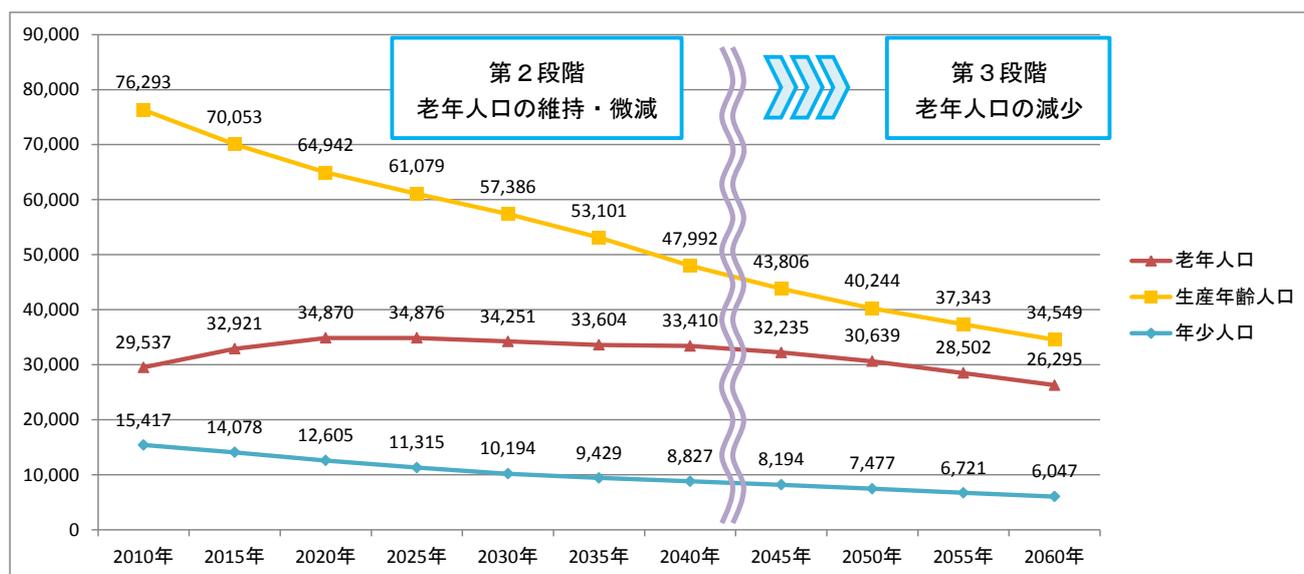
本市の人口は、合併前の平成2（1990）年を境に減少傾向にあります。人口減少のペースは徐々に加速しており、将来人口推計においても、さらなる減少が避けられない状況です。

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加＋生産年齢・年少人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減＋生産年齢・年少人口の減少」、「第3段階：老年人口の減少＋生産年齢・年少人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされていますが、本市の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口が急減するとともに、老年人口の増加の速度がやや鈍りつつあり、本市は、「第1段階」から「第2段階」へと移行しつつある時期にあると考えられます。

前述の推計パターン1を用いた平成22（2010）年から平成72（2060）年の年齢3区分別人口の推移をみると、平成52（2040）年以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべての世代で減少が加速し始めており、その時期を境に「第2段階」から「第3段階」への移行が始まるものと考えられます。

図表 36 推計パターン1による年齢3区分別人口の比較

単位：人



資料：国配布のツールにより作成。

## ②自然増減の状況

本市の自然増減については、平成7（1995）年以降、自然減の状態となっています。出生数の減少と死亡数の上昇が同時的に進行し、加速度的な自然減が進行する状態となっています。合計特殊出生率は2008～2012年には1.44となり、前回調査時からほぼ横ばいとなっており、依然として人口置換水準（2.07）とは大きく乖離しています。また、母親として想定される15～49歳（特に15～39歳）の女性人口が減少していることもあり、合計特殊出生率が人口置換水準に到達したとしても、急激な出生数の回復は見込めない状態です。加えて、男女の平均初婚年齢も徐々に上昇する傾向にあり、晩婚化に伴う出産の高齢化、出生数の低下が生じています。高齢者に対する健康増進施策だけでなく、出生率の上昇や出生数の増加につながる長期的な施策が必要となっています。

本市では、平成27（2015）年度に市内在住者、転出者、高校生を対象に「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」を実施しました。「将来持ちたい子どもの数」についてたずねたところ、市内在住者では「2人」が61.7%で最も多く、次いで「3人」が17.2%などとなっています。高校生では、「2人」が62.5%、「3人」が16.4%などとなっていることから、市民の希望する子どもの数に関して、理想と現実には大きなギャップが存在していると考えられます。市民の希望をかなえるための施策として、子育て環境の向上や、就業環境の改善が求められています。また、ハード面だけでなく、ソフト面における各種支援も重要です。

## ③社会増減の影響度

本市の社会増減については、合併後は改善がみられるものの、依然として社会減となっている状態です。男女ともに20代の転出超過が特に激しくなっており、そのほとんどが首都圏への移動となっています。男性よりも女性の転出超過が多くなっていることも特徴です。

人口移動の長期的動向では、10代から20代前半にかけての転出超過が目立つ一方で、Uターン就職等が想定される20代前半から20代後半にかけての転入超過がわずかにみられるのみで、それ以上の世代ではほぼ均衡状態、もしくは転出超過となっています。若い世代を中心に転入数を増加させるとともに、転出を防止するための施策が求められています。

本市で平成27（2015）年度に実施した「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」では、市内在住者に対し、佐野市外への引っ越しの予定についてたずねました。「引っ越すと思う」と回答したのは16.5%で、回答者の1割以上が将来的な市外への転出を考えていることがわかります。また、高校生を対象に将来も佐野市に居住したいか、意向をたずねたところ、「住みたい」と回答したのは20.7%にとどまり、市内に通学する若年層の定住意向が低いことがわかります。また、転出者を対象に転居の理由をたずねたところ、「進学・転勤・就業のため」が55.2%で過半数を占めており、教育、就業による転出が多いことがわかります。若年者の転出を防ぎ、佐野市の魅力を発信して定住・移住促進を図るための施策が求められます。

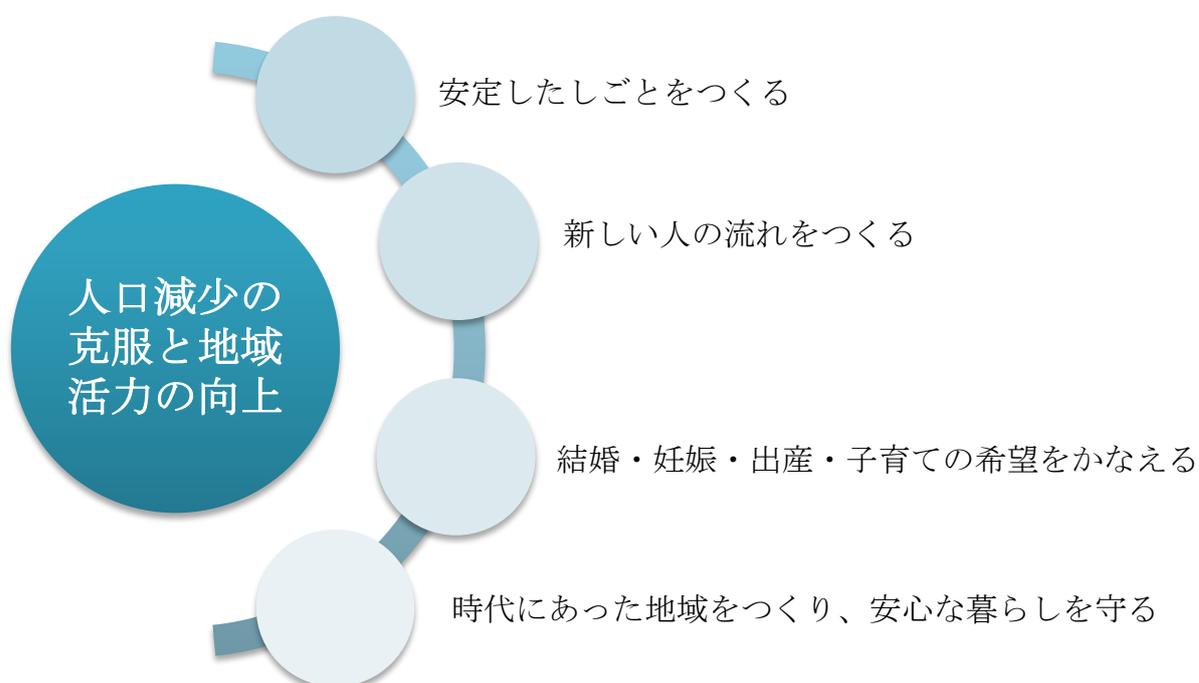
将来人口推計からもわかるように、人口減少に歯止めをかけるには、非常に長い期間を要します。少しでも早く、効果的な施策を継続的に行うことが人口減少問題に立ち向かう上で最も重要です。

## (2) 目指すべき将来の方向

自然減、社会減が進行することによる本市の人口減少問題は、地域経済や地域社会に大きな影響を与える極めて深刻な問題です。これを克服するためには、すべての住民と市内に所在する企業、団体、及び行政が一丸となって取り組んでいく必要があります。

本市の現状と課題、国の「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を踏まえ、これからの人口問題に対応していくためには、転出者の抑制、転入者の増加による社会動態の改善と、出生率の向上による自然動態の改善を目指す「人口減少克服戦略」が必要です。「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、適切な施策を適切な規模で実行していくことで、佐野市の人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増加社会を目指すとともに、地域の活性化を実現します。

こうした観点から、佐野市の今後の取組みにおける基本的視点として、次の4点を掲げます。



### ①安定したしごとをつくる

高速交通の要衝という本市の優位性を最大限に生かし、産業基盤の整備や首都圏からの企業の誘致をはじめ、地場産業の振興、交流拠点都市佐野での創業希望者への支援を進めていきます。

また、本市ではイチゴやトマトと言った園芸作物栽培が盛んであり、近年では、農業収益の中心が園芸作物に移りつつあることから、この点を強化するため園芸・果樹栽培の振興に努めます。また、職業としての農業を確立していくため、農業経営の大規模化を目指し、人の育成、農地の有効利用を推進します。

### ②新しい人の流れをつくる

近年の田舎暮らし志向の高まりを好機にとらえ、本市の暮らしやすさや本市の魅力を首都圏へPRするとともに、進学などで佐野市を離れた若者に本市の企業情報を発信するなど、U I J ターンの取り組みを推進します。

また、生活面での利便性、自然環境の豊かさの両面を兼ね備えた本市への移住を推進するため、交流人口の増加と受け入れ態勢の整備に取り組みます。

### ③結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

平成 27 (2015) 年度に市内在住者を対象に実施した「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」を用いて、国の算出式に準拠して本市の希望出生率を算出したところ、1.89 となりました。若者の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることで、現状の 1.44 から大きく回復することができます。また、アンケートでは結婚のきっかけとなる「出会いの場」が少ないという結果も出たことから、出会いの場の提供についても取り組みます。

子どもを持つことの障害として、子育てや教育にお金が掛かり過ぎるというアンケート結果も出ていることから、子育てにかかる経済的負担を軽減する必要がある、安心して子供を育てられる環境の整備にも取り組みます。

### ④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

人口が減っていく中でも市民が安心して暮らしていける社会環境をつくり出すことが必要です。そのために、機能の集積を促進する拠点を配置し、これらとこれら以外の地域を公共交通機関などで有機的に連携させ、暮らしやすさと持続的な発展を目指します。

また、各地域においては、住民自らが自分たちの地域のことを考え、地域を維持していく取り組みが求められ、行政としてその支援を十分に行っていきます。

高齢化の進む地域では、災害時における地域コミュニティの役割が、これまで以上に重要であることから、自助、共助の意識高揚のための取り組みを行います。

これら 4 つの方針をもとに、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少を克服し、人口増加社会への転換を図るとともに、地域活力の向上を目指します。

### (3) 人口の将来展望

社人研推計準拠である前述のパターン1の将来推計人口によると、平成47(2035)年に10万人を下回り、その後も減少を続け、平成72(2060)年には66,891人まで減少するとされています。これに対し、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本町の将来人口の規模を展望します。

#### ○自然増減に関する仮定

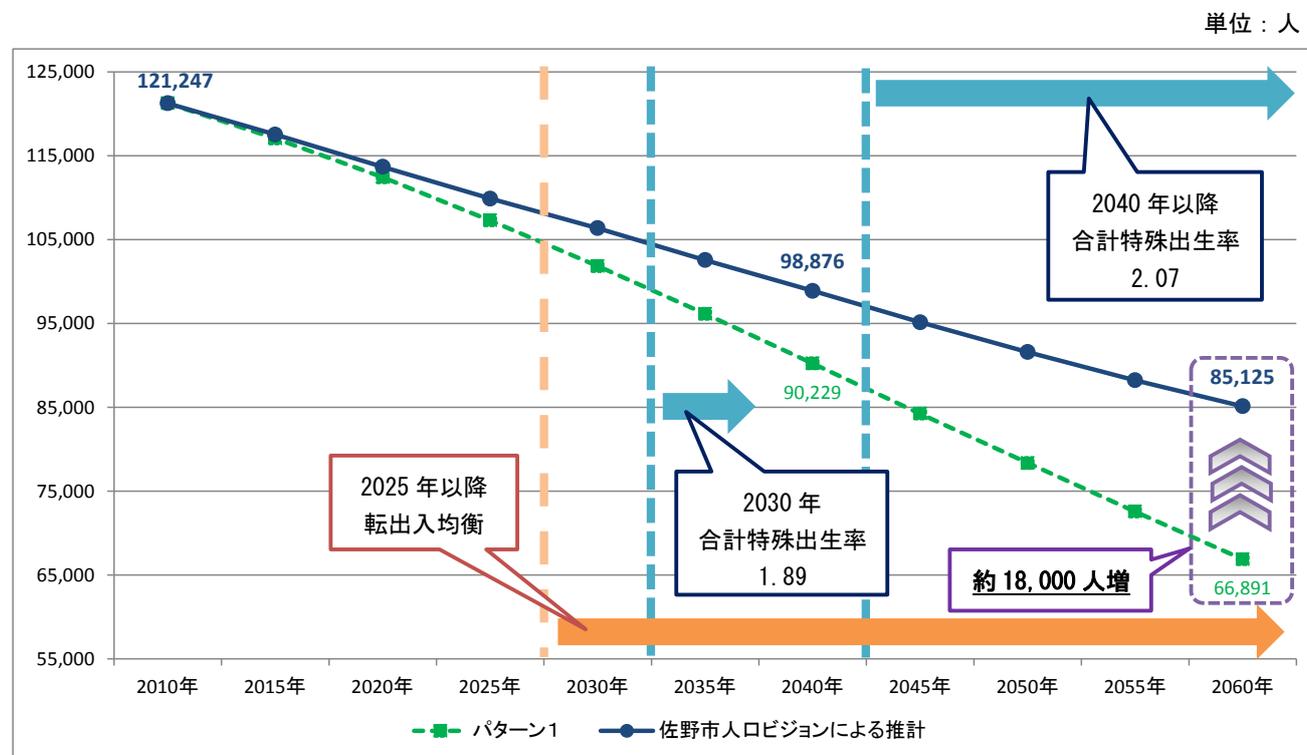
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び県の「人口ビジョン」を勘案し、合計特殊出生率が平成42(2030)年に1.89(佐野市希望出生率)程度、平成52(2040)年には2.07(人口置換水準)まで上昇すると仮定します。

#### ○社会増減に関する仮定

県の「人口ビジョン」にある、「平成37(2025)年までに人口移動を収束させる」想定をもとに、「平成38年(2026)年以降、転入と転出が均衡する状態が続く」と仮定します。

このように自然動態と社会動態を改善させることにより、平成72(2060)年の人口85,000人を確保します。これは、社人研推計準拠推計であるパターン1と比較して、約18,000人増の効果が見込まれるということを示します。

図表 37 人口の将来展望



資料：国配布のツールにより作成。

※基準年となる平成22(2010)年の人口は、年齢不詳の人口を各5歳階級別コーホートに按分したものであり、必ずしも総人口とは一致しない。

また、人口の将来展望を年齢3区分別にみてみます。

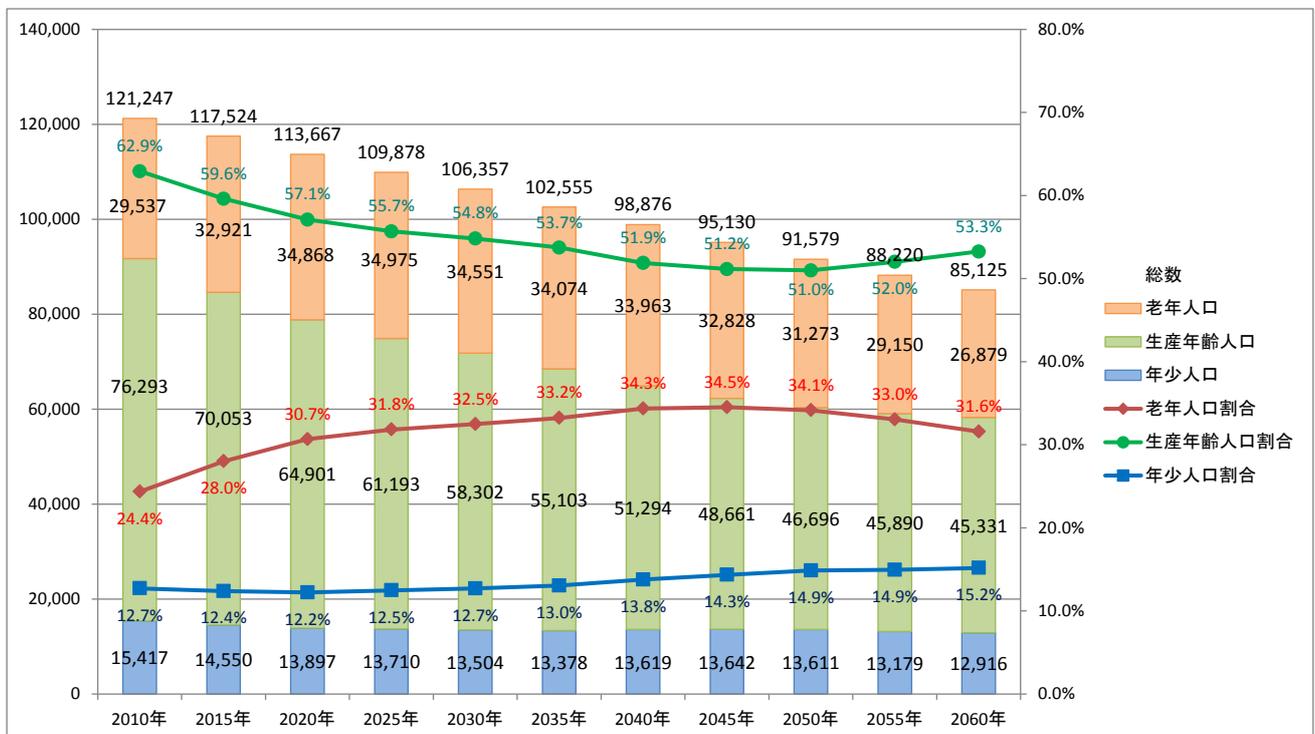
年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上と社会減から社会増の転換により、平成37（2025）年以降下げ止まりの傾向を示し、その後はほぼ横ばい・微減で推移します。構成割合は平成32（2020）年以降上昇し、平成62（2050）年以降は15%程度まで向上します。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の効果が表れるため平成52（2040）年頃まで減少を続け、その後は微減・維持で推移します。構成割合は平成52（2040）年まで低下しますが、平成62（2050）年まで横ばいとなった後、老年人口の減少に伴い、上昇に転じます。

老年人口（65歳以上）は、平成37（2025）年を境に減少に転じます。構成割合は生産年齢人口割合が低下している間は上昇を続けますが、平成57（2045）年頃を境に下降すると推計されます。

図表 38 人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）

単位：人



資料：国配布のツールにより作成。

※各年齢3区分別人口の合計は、総人口と一致しない場合がある。

2060年の目標人口 85,000人

#### 4. おわりに

地方を創生し、人口減少に歯止めをかけることは、大きな困難を伴う問題です。

国全体を見渡しても、今日までに人口が減少してきた背景には、経済、社会をめぐる様々な要因が複雑に入り組んでいます。この構造的な課題を解決するには、これまでとは次元の異なる施策を大胆に実施していく必要があります。

そして、そのような改革を実現したとしても、人口減少に歯止めをかけるには、長い期間を要します。各種の対策が出生率向上に結び付き、成果が上がるまでには一定の時間がかかります。仮に出生率が人口置換水準まで向上しても、人口が安定して推移するようになるまでにはさらなる時間を要します。しかしながら、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、その後の出生数が増加し、将来人口に与える効果は大きくなります。

また、今後出生率が向上したとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口が転出によって減少することになれば、将来人口の減少がさらに進行することになります。これを防ぐには、地域の活力を向上させ、若い世代が集まる地域をつくること、安心して働くことのできる環境を整えること、結婚し、子どもを産み育てる希望をかなえることができる地域社会を実現していかななくてはなりません。

本市の現状と課題をしっかりと認識し、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進することにより、人口減少に歯止めをかけ、若い世代の希望をかなえることで出生率を向上させ、将来的に人口増社会を展望できるよう目指すとともに、魅力ある地域の維持形成、地域資源の活用による人口減少の克服と地域活力の向上の実現を図ります。

## 5. (参考) 地区別の人口の現状分析

### (1) 年齢3区分別人口と高齢者率の比較 (国勢調査)

平成7年

地区名	旧佐野市		旧田沼町		旧葛生町	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	7,325	6,895	2,619	2,411	975	922
生産年齢人口	28,935	28,164	10,149	9,774	4,496	4,234
老年人口	5,238	7,512	2,313	3,189	1,267	1,680
高齢化率	15.2%		18.1%		21.7%	

平成12年

地区名	旧佐野市		旧田沼町		旧葛生町	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	6,446	6,211	2,160	2,021	783	775
生産年齢人口	28,469	27,412	9,789	9,318	3,984	3,754
老年人口	6,141	8,734	2,657	3,636	1,427	1,952
高齢化率	17.8%		21.3%		26.7%	

平成17年

地区名	旧佐野市		旧田沼町		旧葛生町	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	6,024	5,840	1,820	1,754	647	625
生産年齢人口	28,322	27,002	9,300	8,791	3,516	3,212
老年人口	6,946	9,757	2,815	3,923	1,521	2,104
高齢化率	19.9%		23.7%		31.2%	

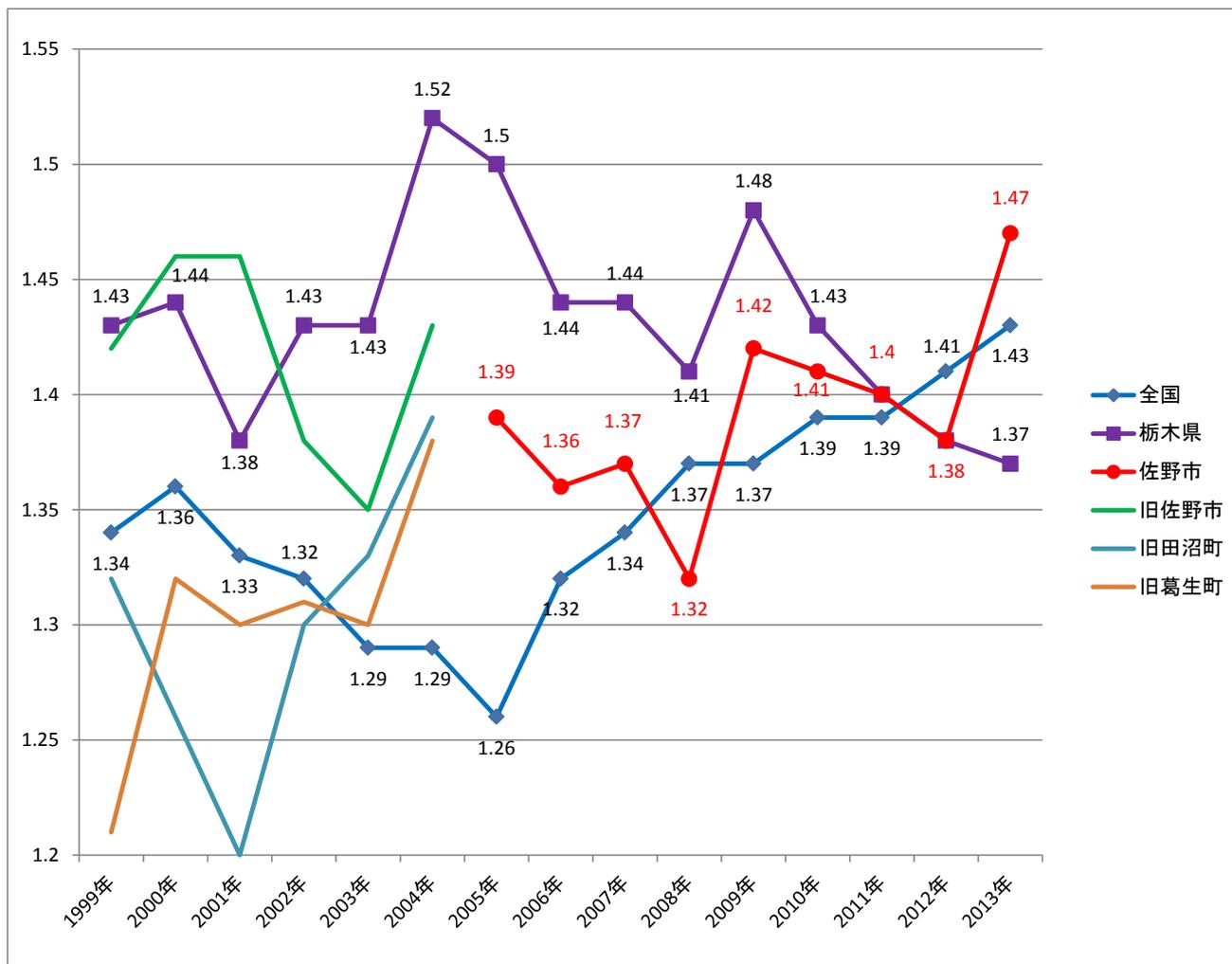
平成22年

地区名	旧佐野市		旧田沼町		旧葛生町	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	5,674	5,446	1,657	1,633	512	480
生産年齢人口	26,916	25,942	8,785	8,245	3,114	2,832
老年人口	7,836	10,691	3,074	4,156	1,525	2,112
高齢化率	22.5%		26.2%		34.4%	

※年齢不詳を除いているため、各年齢3区分別人口の合計は、総人口と一致しない場合がある。

(2) 単年での合計特殊出生率の推移 (人口動態統計、栃木県保健統計年報)

(参考) 図表 39 人口動態統計、栃木県保健統計年報による合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計、栃木県保健統計年報

※ベイズ推定値による合計特殊出生率とは異なる。